



令和2年度

研修計画

— 技術をつなぎ 人と人をつなぐ —

一般財団法人 全国建設研修センター

は じ め に

当センターは、昭和 37 年地方公共団体職員の技術力向上を主目的として全国知事会の出捐により設立され、その後昭和 58 年には全国市長会及び全国町村会からの研修強化・拡充要請により施設を整備し、現在に至っています。

この間、地方公共団体の技術職員のほか、民間建設技術者等へも対象を拡げ、各機関における職員の人材育成に活用していただき、設立以来、全国から 22 万人の方々が受講され、研修機関として厚い信頼をいただいています。

今日、建設分野を取り巻く環境は、少子高齢化や地球環境問題、社会資本の維持管理などの課題に加え、建設生産を支える技術の継承の必要性など、国内外の厳しい経済情勢の中、人材育成の重要性が益々高まっています。

当センターでは、多様な時代のニーズに即した実践的な研修を提供し、これからの新しい時代の国づくりに携わる人づくりの一翼を担い、建設分野の専門研修機関として使命達成に全力を傾けていくこととしています。

ここに、皆様のご要望を踏まえ令和 2 年度研修計画を策定いたしましたので、関係各位におかれましては、積極的にご活用いただきますようお願い申し上げます。

なお、研修を受講される方々を対象に、20 の各道県市町村振興協会等において研修受講経費等に対する助成制度が設けられており、道県内市町村職員の方々の受講機会が広がっています。

令和2年度 研修計画

【研修の基本方針】

当センターでは、次の基本方針により派遣者及び受講者の方々のご要望に応えるべく、年度ごとに見直し、研修計画を策定しています。

1. 建設事業に携わる職員の知識・技術力向上を図る実践的、体系的研修を行う。
2. 新しい知識及び技術を取り入れ、時代の要請にスピーディーに応えうる研修を実施する。
3. 常に建設技術者のニーズの把握に努め、研修内容の見直しを図る。

【研修の分類】

当センターの研修は、目的、教科目に応じて、「事業監理」、「施工管理」、「土質・地質」、「防災」、「トンネル」、「土地・用地」、「河川・ダム」、「砂防・海岸」、「道路」、「橋梁」、「都市」、「建築」、「住宅」の13部門を設定するとともに、以下のとおり分類しています。

- ①行政研修：国、地方公共団体及び独立行政法人等を対象とした研修
- ②一般研修：行政、民間企業を対象とした研修
- ③特定研修：対象者が特定されている研修

【研修の特色】

■基本方針に沿い、時代の要請や建設技術者のニーズを踏まえて、次のコースを新設しました。

「ICT 施工のポイント」

■業務の都合で長期間の研修への派遣が難しいというご要望に応えるため、期間を短縮した研修を増やしました。

■各研修の受講者アンケート等を踏まえ、教科目の見直しや再編を行い、事例研究、演習、グループ討議、現地研修等の時間をできるだけ多くし、より実践的な研修内容で実施します。

詳細は、次ページ及び本編をご覧ください。

また、巻末に「社会資本の維持管理・更新に関連した研修の紹介」を掲載しました。ご参照ください。

なお、当センターの研修は、研修内容に応じ建設系の継続教育（CPD）単位取得対象プログラムとして、多くの方にご利用いただいています。

令和２年度における主な変更

１．次の新規研修を予定しています。

部 門	研 修 名	概要（目的等）
施工管理	ICT 施工のポイント	土木工事の生産性向上を図るために推進されている ICT（情報通信技術）について、基本的な知識を修得するとともに、取り組み事例や現地研修等を通じて導入、活用方法を学ぶ。

２．次の研修は期間を変更します。

部 門	研 修 名	日 数
防 災	地域の浸水対策 ーゲリラ豪雨対策など総合的な雨水排水対策の推進ー	3 → 4
土地・用地	用地基礎 ー若手用地職員のための基礎講座ー	11 → 10
道 路	交通安全事業（市町村道）	4 → 3

３．次の研修は名称変更します。

部 門	旧 研 修 名	新 研 修 名
施工管理	生産性及び品質向上のための コンクリート設計・施工 ー品確法、性能規定等の時代に適応する技術の修得ー	コンクリート構造物の生産性及び品質向上 ー品確法、性能規定等の時代に適応する技術の修得ー

４．次の研修は隔年で実施しています。

部 門	令和２年度	令和元年度
砂防・海岸	海岸技術の実務	ー
建 築	公共建築設備工事積算（機械）	公共建築設備工事積算（電気）
	建築 S 構造	建築 RC 構造
	建築設備（衛生）	建築設備（空調）

なお、本研修計画に掲載したコースの実施時期・内容等を変更する場合や、年度途中において新規コースを設けたりする場合があります。定期的に当センターホームページの「新着情報」でご確認ください。

目 次

行 政・・・国、地方公共団体及び独立行政法人等対象
 一 般・・・行政、民間企業対象
 特 定・・・対象者が特定されているもの

1. 事業監理部門

研 修 名	対象者	研修初日	掲載頁
公共工事契約実務	行政	9/9	1
総合評価方式の活用	行政	6/17	1
行政職員に必須の法的素養	行政	10/13	2
担い手3法と発注事務	行政	11/18	2
アセットマネジメント	一般	10/21	3
官民連携（PPP/PFI）	一般	5/27	3
会計検査指摘事例から学ぶ	一般	1/28	4

2. 施工管理部門

研 修 名	対象者	研修初日	掲載頁
土木工事積算	行政	6/1	5
土木工事監督者	行政	6/22	5
品質確保と検査	行政	8/25	6
土木施工管理	一般	7/20	6
コンクリート構造物の維持管理・補修	一般	11/18	7
若手建設技術者のための施工技術の基礎	一般	5/13	7
仮設構造物の計画・設計・施工	一般	10/26	8
土木技術のポイント A（計画・設計コース）	一般	7/28	8
土木技術のポイント B（施工・監督・検査コース）	一般	10/13	9
構造計算の基礎	一般	5/27	9
コンクリート構造物の生産性及び品質向上	一般	9/2	10
盛土工の基本	一般	12/2	10
ICT 施工のポイント	【新規】一般	9/15	11

3. 土質・地質部門

研 修 名	対象者	研修初日	掲載頁
地質調査	一般	5/13	12
土質設計計算	一般	9/14	12
やさしい土質力学の基礎	一般	7/15	13
地質調査業務 計画と積算	一般	7/6	13

4. 防災部門

研 修 名	対象者	研修初日	掲載頁
災害復旧実務	行政	5/18	14
災害発災直後における対応	一般	11/25	14
地域の浸水対策	一般	5/19	15
土木構造物耐震技術	一般	1/20	15
斜面安定対策	一般	9/30	16
地すべり防止技術	一般	5/19	16
タイムライン（防災行動計画）策定	一般	1/27	17

5. トンネル部門

研 修 名	対象者	研修初日	掲載頁
トンネル工法（NATM）	一般	10/5	18

6. 土地・用地部門

研 修 名	対象者	研修初日	掲載頁
土地調査員	行政	10/7	19
用地基礎	一般	5/13	19
用地事務（建物・営業・その他補償）	一般	7/6	20
用地事務（土地）	一般	11/9	20
用地交渉のポイント・演習	一般	7/20	21
用地職員のための法律実務	一般	8/26	21
不動産鑑定・地価調査	一般	7/1	22

7. 河川・ダム部門

研 修 名	対象者	研修初日	掲載頁
ダム管理（管理職）	行政	4/22	23
河川構造物設計	一般	6/29	23
河川整備計画・事業評価	一般	8/17	24
ダム管理	一般	11/9	24
ダム操作実技訓練	一般	12/2 ～	25
ダム管理主任技術者（学科・実技）研修	一般	(学科)4/13 (実技)5/13～	25
ダム管理技士（実技試験）	特定	10/5 ～	26

8. 砂防・海岸部門

研 修 名	対象者	研修初日	掲載頁
砂防等計画設計	一般	6/1	27
土砂災害対策	一般	9/14	27
海岸技術の実務	一般	11/4	28

9. 道路部門

研 修 名	対象者	研修初日	掲載頁
道路管理	行政	8/24	29
道路整備施策	一般	6/17	29
道路計画・設計	一般	11/30	30
市町村道	一般	10/6	30
交通安全事業（市町村道）	一般	7/1	31
舗装技術	一般	4/22	31
道路設計演習	一般	7/28	32
道路構造物設計演習	一般	8/19	32
道路技術専門	特定	6/1	33

10. 橋梁部門

研 修 名	対象者	研修初日	掲載頁
道路管理者のための橋梁維持補修	行政	9/30	34
橋梁設計	一般	8/27	34
鋼橋設計・施工	一般	1/20	35
P C 橋の設計・施工	一般	7/8	35
P C 橋の維持管理	一般	11/25	36

11. 都市部門

研 修 名	対象者	研修初日	掲載頁
開発許可 I	行政	6/23	37
開発許可 II	行政	9/8	37
開発許可専門	行政	10/21	37
都市計画 I	一般	5/11	38
都市計画 II	一般	11/16	38
都市再開発	一般	6/9	38
区画整理	一般	7/13	39
宅地造成技術講習	一般	7/6	39
街路	一般	5/26	40

研 修 名	対象者	研修初日	掲載頁
交通まちづくり	一般	11/10	40
公園・都市緑化	一般	8/31	41
下水道	一般	9/29	41
景観まちづくり	一般	7/27	42
住民参加によるまちづくり	一般	1/19	42
コンパクトシティ	一般	4/21	43

12. 建築部門

研 修 名	対象者	研修初日	掲載頁
建築基準法（建築物の監視）	行政	6/8	44
公共建築工事積算	行政	10/5	44
公共建築設備工事積算（機械）	行政	11/4	45
建築物の環境・省エネルギー	行政	10/21	45
建築工事監理Ⅰ	行政	7/13	46
建築工事監理Ⅱ	行政	9/28	46
建築設備（機械）改修	行政	9/2	46
建築設備工事監理	行政	5/26	47
建築設計	一般	11/30	47
建築 S 構造	一般	8/17	48
木造建築物の設計・施工のポイント	一般	11/24	48
建築リニューアル	一般	9/16	49
建築設備（電気）	一般	11/9	49
建築設備（衛生）	一般	10/26	50
建築施工マネジメント	一般	4/22	50
建築工事のポイント	一般	6/23	51
建築物の維持・保全	一般	1/12	51
建築確認実務Ⅰ	一般	6/16	52
建築確認実務Ⅱ	一般	10/13	52
女性技術者による建築計画	一般	7/1	52
B I M	一般	9/24	53

13. 住宅部門

研 修 名	対象者	研修初日	掲載頁
空き家対策	一般	7/20	54

令和2年度 研修日程表	56 頁
令和2年度 部門別研修日程表	58 頁
社会資本の維持管理・更新に関連した研修の紹介.....	60 頁

1. 事業監理部門

◆行 政

公共工事契約実務

概要（目的等）

入札・契約制度の概要及び公共工事契約実務を行う上で必要な関連諸法規（民法、建設業法、倒産処理法等）のポイントを学ぶとともに、実務上の課題等についてグループ討議を行い、実務能力の向上を図る。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人等において、公共工事契約実務に携わる職員

募集人数

40 名

研修期間

自 9 月 9 日（水）
至 9 月 11 日（金） 3 日間

教 科 目

入札・契約制度	2.0
関連諸法規	
・ 民法	3.0
・ 建設業法	2.0
・ 倒産処理法	4.0
・ 入札談合とその防止策	1.5
指名停止措置	1.0
渉外交渉のあり方	1.5
グループ討議	6.0
計 21.0 h	

そ の 他

備考

平成 10 年度より実施

◆行 政

総合評価方式の活用

概要（目的等）

総合評価方式の活用を図るため、実施手順、最新の取組み事例を学ぶとともに、評価項目・評価基準・配点の設定、内部組織や第三者への説明能力を身に付けるための審査方法や資料作成について、講義及び演習を通じて実践的な知識を修得する。

対 象 者

公共工事発注等の関連業務に携わる職員

募集人数

40 名

研修期間

自 6 月 17 日（水）
至 6 月 19 日（金） 3 日間

教 科 目

総合評価方式の最近の動向	2.0
総合評価方式の実施手順	2.0
評価基準・評価項目・配点の設定	2.0
地方公共団体における取組事例	3.0
審査シミュレーションによる 課題演習・（グループ討議）	6.5
全体討議、結果発表・講評	2.0
計 17.5 h	

そ の 他

備考

平成 18 年度より実施
平成 24 年度より「簡易型による総合評価方式の活用」と「標準型による総合評価方式の活用」を統合

◆行 政

行政職員に必須の法的素養

－知らないでは済まされない行政のポイント－

概要（目的等）

建設行政に係る法制度を正しく理解し運用するため、行政訴訟を切り口にした法令及び判例中心の実践的講義とグループ討議により、事業の円滑な進め方と法的トラブルを未然に防止する方策を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体や公的機関において、都市計画・開発許可、建築規則・建築確認、道路・河川に係る事業・占用、用地買収等の業務に携わる職員、または行政における法的トラブル回避、訴訟リスク回避、政策法務等に関心のある職員。

なお、技術系、事務系を問わず、また、行政法や訴訟に関する専門的な知識は必要としません。

募集人数

40 名

研修期間

自 10 月 13 日（火）
至 10 月 16 日（金） 4 日間

教 科 目

行政訴訟に関する法令概論	2.0
行政訴訟による個人責任のリスク	1.5
－行政裁量の司法統制－	
行政手続法 ー行政指導の限界を中心にー	1.5
行政法概論	3.0
憲法による財産権保障と収用・	1.5
区画整理・土地利用規制	
－法令による財産権の剥奪・制限の限界－	
建築確認	1.5
都市計画	1.5
公物管理 ー公共施設の管理・運用ー	1.5
予防法務	1.5
自治体における政策法務	3.0
グループ討議・発表	9.5

計 28.0 h

主な講師

◎福井 秀夫 政策研究大学院大学 教授

そ の 他

備考

平成 23 年度より実施
平成 30 年度より名称変更
(旧 建設行政における法的トラブル防止方策)
(旧 自治体建設行政職員に必須の法的知識とリスク対策)

◆行 政

担い手 3 法と発注事務

概要（目的等）

品確法・建設業法・入契法（いわゆる「担い手 3 法」）の最新の改正趣旨、背景から発注関係事務の運用に関する指針、関連する諸制度までを幅広く学ぶことにより基本的な知識を修得し、グループ討議を通じて理解を深めることを目的とする。

対 象 者

地方公共団体等において発注関係事務に携わる職員

募集人数

40 名

研修期間

自 11 月 18 日（水）
至 11 月 20 日（金） 3 日間

教 科 目

担い手 3 法概論	1.5
契約制度	1.5
発注関係事務の運用に関する指針	2.0
積算概論	2.0
工事施工の円滑化	1.5
調査設計業務の発注	1.0
担い手確保・育成と建設産業振興策	1.5
ゼネコンから見た品質確保の課題	1.0
建設コンサルタントから見た入札契約制度・	1.0
品質確保の課題	
独占禁止法・入札談合等関与防止法	1.5
課題演習（グループ討議）	5.0

計 19.5 h

そ の 他

備考

平成 27 年度より実施

◆一 般

アセットマネジメント

ー社会資本を効果的、効率的に運用・維持・管理するためにー

概要（目的等）

道路などの既存社会資本ストックの活用と長期的な維持管理を行うために必要なアセットマネジメントの理論やシステム構築等の知識を修得するとともに、社会資本の長寿命化などの地方公共団体における事例やグループ討議を通じてアセットマネジメントの理解を深める。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、公共施設等の計画及び維持管理業務に携わる、または関心のある者

募集人数

50 名

研修期間

自 10 月 21 日（水）
至 10 月 23 日（金） 3 日間

教 科 目

特別講話	2.0
ー社会資本に関わるマネジメントー	
アセットマネジメントの概論	1.5
アセットマネジメントの実務	3.5
ー道路施設の事例を中心としてー	
地方公共団体におけるメンテナンスサイクル	2.0
システムの構築	3.0
地方公共団体における下水道事業の	2.5
アセットマネジメントの取り組み事例	
地方公共団体における長寿命化計画の	1.5
取り組み事例	
グループ討議	4.5
計 20.5 h	

主な講師

◎小澤一雅 東京大学大学院 教授

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 18 年度より実施

◆一 般

官民連携（PPP/PFI）

ー官民連携による公共施設等の整備・運営ー

概要（目的等）

官民連携（PPP/PFI）事業に関する最新動向や事例紹介、基礎からワークショップを含む実践的講義を通じて必要な知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、PPP/PFI 事業に携わる、または関心のある者

募集人数

40 名

研修期間

自 5 月 27 日（水）
至 5 月 29 日（金） 3 日間

教 科 目

特別講話	1.5
ーこれからの社会資本整備の在り方ー	
PPP/PFI をとりまく最近の話題と国の取り組み	1.0
官民連携（PPP/PFI）事業の動向と今後の課題	1.0
国内外の PPP と日本 PFI のしくみ	3.0
ケーススタディの説明	1.0
PFI の法務	3.0
PFI のしくみ	1.0
PFI の財務	2.0
事例紹介	1.0
グループ討議（ケーススタディ）	1.5
実務で学ぶ PFI	3.0
ケーススタディの発表・講評	2.0
計 21.0 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 15 年度より実施

後援 特定非営利活動法人 日本 PFI・PPP 協会

◆一 般

会計検査指摘事例から学ぶ

－公共工事の設計・積算・施工・契約の留意点－

概要（目的等）

最新事例を含む各種の会計検査指摘事例をもとに、公共工事の設計・積算・施工及び契約の留意点を学び、公共工事をよりの確に実施していくうえで必要な知識と技術を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人、建設業者及び建設コンサルタント業者等の中堅から管理・監督者まで、または関心のある者

募集人数

40 名

研修期間

自 1 月 28 日（木）	2 日間
至 1 月 29 日（金）	

教 科 目

最新の会計検査報告の概況	0.5
会計検査指摘事例 ー設計ー	6.2
会計検査指摘事例 ー積算ー	1.3
会計検査指摘事例 ー施工ー	0.9
会計検査指摘事例 ー契約ー	1.5
質疑応答	1.0
計 11.4 h	

◎講師陣は元会計検査院事務総局職員

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 23 年度より実施

2. 施工管理部門

◆行 政

土木工事積算

－積上型積算演習を通じた土木技術の修得－

概要（目的等）

総価契約単価合意方式、施工パッケージ型積算方式など最近の動向や機械施工の歩掛り・損料等を学ぶとともに、土工、仮設工、舗装工など積上型積算演習と施工パッケージ型演習を通じて実践に即した積算技術を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人等において土木工事積算業務を担当する職員

募集人数

50 名

研修期間

自 6 月 1 日（月）
至 6 月 5 日（金） 5 日間

教 科 目

土木工事積算の最近の動向 （総価契約単価合意方式を含む）	2.0
施工パッケージ型積算方式	1.5
土木工事における施工計画と積算	3.0
土木工事積算基準の解説	1.5
土木工事標準歩掛と機械損料（演習を含む）	3.0
道路改良工事積算演習 （土工、橋梁下部工、仮設工など）	7.0
道路舗装工事積算演習 （アスファルト舗装工など）	7.0
グループ課題討議	3.0
課題発表・質疑・講評	3.0

計 31.0 h

そ の 他

備考

昭和 50 年度より実施

◆行 政

土木工事監督者

概要（目的等）

土木工事の品質を確保するための現場における監督・技術検査のあり方を修得し、現場での応用能力の向上を図るとともに、工程・品質・安全等現場管理の具体的手法を理解する。

対 象 者

発注機関において施工監督・技術検査に従事する職員及びこれらの業務に関係する職員

募集人数

50 名

研修期間

自 6 月 22 日（月）
至 6 月 26 日（金） 5 日間

教 科 目

監督・検査制度の現状と課題	2.0
公共工事の監督・検査	2.0
公共事業と会計検査	2.0
公共工事の品質確保と事故防止対策	3.0
建設工事と近年の関係法令	1.5
建設副産物対策	1.5
工程管理（演習及び事例紹介を含む）	2.5
品質管理（事例紹介を含む）	2.0
安全管理（事例紹介を含む）	2.0
近年のコンクリート損傷事例とその対応	3.0
現地研修	4.0
グループ課題討議	4.5
グループ課題研究（発表・質疑応答）	3.0

計 33.0 h

そ の 他

備考

昭和 48 年度より実施

◆行 政

品質確保と検査

概要（目的等）

品確法施行後の重点項目や課題について、監督・検査を中心に、設計の適正化、粗雑工事・安全対策など公共土木工事の品質確保に関する知識を、グループ討議、実習及び現地研修等を通じて幅広く修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人等及びこれら公共工事の発注者を支援する公益法人において、土木工事の設計、監督及び検査等に携わる職員

募集人数

40 名

研修期間

自 8 月 25 日（火）
至 8 月 28 日（金） 4 日間

教 科 目

特別講義（品質確保、そのあり方と方向性）	1.5
公共工事の品質確保	2.0
設計の適正化	1.5
公共工事調達関係法令	1.5
公共工事の監督・検査	2.0
非破壊検査技術（実習を含む）	3.5
東京都建設局における品質確保の取り組み	1.5
工事の安全対策	1.5
会計検査指摘事例からみた 設計・積算・施工の留意点	3.0
グループ課題討議	3.0
課題発表・質疑応答・講評	3.0
現地研修	2.0
計 26.0 h	

そ の 他

備考

平成 9 年度より実施

◆一 般

土木施工管理

概要（目的等）

実務経験の浅い職員を対象に、公共工事の特性と受発注者の責務について学ぶとともに、土木施工管理の中で特に重要な施工計画、工程管理、品質管理、安全管理について、施工管理の基本と設計図書・図面の見方、工程計画・工程表の作成演習を行うことにより、実務に役立つ知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、現場実務経験の浅い者

募集人数

70 名

研修期間

自 7 月 20 日（月）
至 7 月 22 日（水） 3 日間

教 科 目

契約の適正な履行 （公共工事の監督・検査等）	2.5
施工計画 （設計図書、図面の見方から施工計画まで）	4.0
品質管理（品質管理の基本）	5.0
安全管理（安全管理の基本と事例紹介）	3.0
工程管理（工程計画、工程図作成演習）	5.0
計 19.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 18 年度より実施
後援（一社）全国建設業協会

◆一 般

コンクリート構造物の維持管理・補修

概要（目的等）

コンクリートの劣化変状、調査手法、耐久性診断等、コンクリート構造物の維持管理・補修に関する専門的知識を修得する。

※（一社）日本建設業連合会会員企業のエキスパートによる講義と技術事例による実務的な研修

対 象 者

国、地方公共団体、独行政法人及び民間企業等において、土木構造物の維持管理等に携わる者

募集人数

70 名

研修期間

自 11 月 18 日（水）
至 11 月 20 日（金） 3 日間

教 科 目

コンクリート構造物の維持管理技術の 現状と今後の動向	1.5
コンクリート構造物の劣化原因とその影響	1.5
コンクリートの調査・診断	1.5
アルカリ骨材反応による コンクリート構造物の劣化及びその対策	1.0
コンクリート構造物の診断のための 非破壊検査技術	1.0
既設コンクリート構造物の L C C を考慮した 維持管理に関する調査と診断	1.0
土木構造物への表面保護工法の適用	1.0
補修・補強における設計、施工の留意点	1.0
トンネル覆工コンクリートの点検・調査、 補修・補強技術	1.0
上下水道コンクリート構造物の 劣化事例と補修技術	1.0
最近の耐震補強技術について	1.0
道路橋の損傷事例と補修・補強及び維持管理	1.0
鉄道 R C 構造物の維持管理と補修・補強工法	1.0
最近の港湾構造物の調査診断と 補修・補強の進め方	1.0
ブリッジマネジメントシステムの実用化事例 及び橋梁維持管理（アメリカの事例を含む）	1.0

計 16.5 h

主な講師

◎宮川豊章 京都大学 特任教授

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 11 年度より実施

共催（一社）日本建設業連合会

◆一 般

若手建設技術者のための施工技術の基礎

概要（目的等）

建設工事の代表的な工種（コンクリート構造物、土構造物、仮設構造物）を例にとり、施工計画の作成・運用・管理や仮設構造物施工上の留意点など、発注者、受注者を問わず、知っておくべき現場施工技術の基礎知識を修得する。

対 象 者

現場実務経験が浅い若手建設技術者

募集人数

60 名

研修期間

自 5 月 13 日（水）
至 5 月 15 日（金） 3 日間

教 科 目

特別講話（建設業の現状・最近の話題）	1.0
施工計画の基本事項（作成・運用・管理）	1.0
施工計画の目的・基本事項・留意点	
仮設構造物	3.0
仮設橋・路面覆工の計画と施工、 山留め工事の計画及び施工のポイント	
コンクリート	3.5
コンクリート材料、レディミクストコンクリート 品質管理及び受入検査	
打設計画及び打設、不具合事例及びその対策	
土質・基礎	2.0
基礎・杭の種類と施工方法、基礎の安定	
土質試験、杭の施工計画、基礎施工におけるトラブル事例	
施工時の確認事項、品質管理手法と ISO9001	
盛土の品質管理手法	1.5
盛土の目的・特性・変状の発生形態、施工と品質確保	
特に注意の必要な盛土材料・脆弱岩、情報化施工	
工程管理	1.0
工程管理の概要・手法、工程進捗管理、工程管理の要点	
出来形管理	1.0
契約書、出来形管理の実際、失敗事例の紹介、情報化施工	
安全衛生管理	2.0
環境保全対策	1.0

計 17.0 h

そ の 他

◎建設系 C P D 単位取得対象研修

備考

平成 23 年度より実施

共催（一社）日本建設業連合会

◆一 般

仮設構造物の計画・設計・施工

概要（目的等）

土留め工、仮締切り工、仮栈橋、路面覆工、型枠支保工の設計・施工に関する講義に加え、事例紹介・演習・グループ討議及び現地研修を通じて、総合的な知識と技術を修得する。

対 象 者

土木構造物の設計・施工に関し、比較的事務経験の浅い者

募集人数

40 名

研修期間

自 10 月 26 日（月）
至 10 月 30 日（金） 5 日間

教 科 目

災害事例に学ぶ仮設工の安全	2.5
ー土留め崩壊・仮設工倒壊等の発生原因と対策ー	
仮設構造物の施工法	1.0
仮設構造物設計の基礎知識	1.5
ー調査方法から設計上の評価までの留意点とポイントー	
土留め工・仮締切り工 ー設計・施工ー	2.0
土留め工・仮締切り工	3.0
ー事例紹介・課題説明ー	
仮栈橋・路面覆工 ー設計・施工ー	3.0
仮栈橋・路面覆工 ー事例紹介・課題説明ー	2.5
型枠支保工 ー設計・施工ー	3.0
型枠支保工 ー事例紹介・演習ー	3.0
課題演習討議	4.0
現地研修	2.0
課題演習討議 ー発表・講評ー	3.0
計 30.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 59 年度より実施
平成 28 年度より名称変更（旧 仮設工）

◆一 般

土木技術のポイント A（計画・設計コース）

概要（目的等）

土木工事において適切な目的物を完成させるため、計画から調査、設計等の専門的知識と実務上のポイントについて、短期的に幅広く知識を学ぶ。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において建設事業に携わる者

募集人数

50 名

研修期間

自 7 月 28 日（火）
至 7 月 31 日（金） 4 日間

教 科 目

土木計画と土木設計の基礎	5.0
土木技術のポイント（計画・設計）概論	
土木技術者に求められる素養と土木技術の特徴	
土木計画と地盤調査計画	
ー地盤と地下水を見るポイントー	
土木設計に必要な基礎知識	
地盤の調査試験と道路土工技術	3.0
技術基準と性能設計	
地盤調査結果の利用	
道路の建設と地盤工学	
基礎工の選定と設計	3.0
基礎工総論	
地盤改良工法の選定と設計	
杭基礎の選定と設計	
コンクリート構造物の計画と設計	3.0
鋼構造物の計画と設計	2.5
仮設工	4.0
仮設工法選定と設計のポイント	
課題演習	
ICT（情報化施工）	1.5
道路土工における擁壁及び	4.0
ボックスカルバートの計画設計	
擁壁及びボックスカルバートの計画設計の	
ポイント	
課題演習	

計 26.0 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 20 年度より実施

◆一 般

土木技術のポイント B (施工・監督・検査コース)

概要 (目的等)

土木工事において適切な目的物を完成させるため、施工、監督、検査等の専門的知識と実務上のポイントについて、短期的に幅広く知識を学ぶ。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において建設事業に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 10 月 13 日 (火) 4 日間
至 10 月 16 日 (金)

教 科 目

施工管理	2.5
ー安全・工程・品質・出来形・出来高管理ー	
i-construction	1.5
監督・検査 ー公共工事の監督・検査ー	2.0
コンクリート構造物の施工方法と維持管理	7.0
(1) コンクリートの不具合防止と施工方法	
(2) コンクリート構造物の健全性診断	
(3) コンクリート構造物の補修技術	
基礎の施工	1.5
地盤改良	1.5
現地研修	2.0
土構造物の施工	3.0
ゼミナール (全体討議・質疑応答)	2.0
計 23.0 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 20 年度より実施

◆一 般

構造計算の基礎

概要 (目的等)

構造物の構造計算に当たり、荷重や構造形式など与えられた条件から、どのような計算をし、どのような結果が得られれば、安定した構造物として判断できるかを、必要最小限の数式により構造力学の基礎を学ぶ。さらに実務で対象とされる単純梁や擁壁などの比較的簡易な構造物について、手計算による演習とコンピューターによる構造計算を体験し、設計の考え方を修得する。

対 象 者

構造計算の基礎を理解したい者

募集人数

70 名

研修期間

自 5 月 27 日 (水) 3 日間
至 5 月 29 日 (金)

教 科 目

構造力学と設計	2.5
構造力学とは何か、構造力学はなぜ必要か	
構造力学におけるモデル化	
設計演習に向けた構造力学のポイント	
力のつり合い、構造物を支える力	4.5
構造物を支える方法	
力のつり合い、安定と不安定、静定と不静定	
はりの反力	
土木と建築の用語の相違	
設計事例による設計手法の理解	
構造物に働く荷重と断面力	8.0
断面力 (または合力、部材力)	
はりの曲げモーメントとせん断力	
曲げモーメント、せん断力、荷重の関係	
設計演習 I (断面力計算)	
材料特性、断面特性、曲げによる応力度	5.5
応力度ーひずみ関係と曲げ応力度分布	
断面二次モーメントと曲げ応力度	
設計演習 II (応力度計算)	
計 20.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 26 年度より実施

◆一 般

コンクリート構造物の生産性及び品質向上 ―品確法、性能規定等の時代に適応する技術の修得―

概要（目的等）

i-Construction が推進しているコンクリート構造物の生産性向上に資する、プレキャスト化による設計・施工事例や従来の現場打ちコンクリートの施工技術や品質確保、長寿命化等、最新のコンクリートの設計・施工の知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、コンクリート構造物の計画・設計、施工管理業務に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 9 月 2 日（水）
至 9 月 4 日（金） 3 日間

教 科 目

i-Construction におけるコンクリートの生産性向上	1.0
コンクリートの施工技術 (施工管理・検査・事例紹介)	3.5
公共工事におけるコンクリートの品質確保と 国土交通省の取り組み	2.5
i-Construction における コンクリート構造物の設計	1.5
コンクリート構造物のプレキャスト化の技術 (施工事例)	1.5
現地研修	2.0
コンクリート構造物の長寿命化と維持管理	3.0
ゼミナール	2.5
計 17.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 30 年度より実施
令和 2 年度より名称変更
(旧 生産性及び品質向上のためのコンクリート設計・施工)
後援（一社）全国建設業協会

◆一 般

盛土工の基本 ―計画、施工から維持管理まで―

概要（目的等）

土工事の基礎である盛土工の計画、設計、施工、維持管理までの基本的な知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、道路工事等の計画、設計、施工、維持管理の業務を行う者

募集人数

40 名

研修期間

自 12 月 2 日（水）
至 12 月 4 日（金） 3 日間

教 科 目

盛土工概論	2.0
盛土工の調査・設計	4.0
盛土工の施工計画	3.0
盛土工の施工・品質管理	4.0
盛土工の最新技術	1.5
盛土の災害対策と維持管理	3.5
計 18.0 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 31 年度より実施

◆一 般

ICT 施工のポイント

概要（目的等）

土木工事の生産性向上を図るために推進されている ICT（情報通信技術）について、基本的な知識を修得するとともに、取り組み事例や現地研修等を通じて導入、活用方法を学ぶ。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、土木工事の計画・設計・施工・管理業務に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 9 月 15 日（火）
至 9 月 18 日（金） 4 日間

教 科 目

i-Construction の概要と ICT の全面的活用	1.0
地方整備局における ICT 普及の取り組み事例	1.0
地方公共団体における ICT 活用の取り組み事例①	1.5
地方公共団体における ICT 活用の取り組み事例②	1.5
地方公共団体における ICT 活用の取り組み事例③	1.5
建設業者における ICT 活用の取り組み事例	1.0
UAV（ドローン）の基礎知識と法令上の注意点	1.5
3 次元データの取得と処理及び施工	1.5
ICT 活用工事の監督・検査について	2.5
現地研修	4.0
意見交換会	3.0
－現状の課題と今後の展開（質疑応答を含む）－	
計 20.0 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修（予定）

備考

新規 令和 2 年度より実施

3. 土質・地質部門

◆一 般

地質調査

－地盤に関わる諸問題解決の知識と留意点について－

概要（目的等）

地盤、地下水、基礎構造物などの検討に必要な地質調査に係わる計画、調査手法において、防災、リスク管理の視点を採り入れながら、建設事業のトータルコストを下げる地質調査についての最新の知識、技術を短期間で体系的に修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建設事業に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 5 月 13 日（水）
至 5 月 15 日（金） 3 日間

教 科 目

日本の地質概況と 地盤に関わる諸問題解決のポイント －グループ討議を含む－	6.5
地質調査発注のポイント	1.0
地質調査の必要性と方法	3.0
地質調査の計画 －グループ演習を含む－	2.5
地質調査を活用した技術 －構造物の維持管理に必要な地質調査など－	1.5
地質リスクマネジメント	3.0
地質リスクの発現事例・原因・対応のあり方	2.0

計 19.5 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 50 年度より実施
共催（一社）全国地質調査業協会連合会

◆一 般

土質設計計算

－構造物基礎設計の演習－

概要（目的等）

柱状図の見方や土質定数の考え方の講義・解説とともに、直接基礎、杭基礎等の設計計算演習等を通じて、構造物基礎の設計に役立つ知識と技術を修得する。

※個人演習、グループ演習中心の実践的な内容

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建設事業に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 9 月 14 日（月）
至 9 月 17 日（木） 4 日間

教 科 目

柱状図の見方と解釈	3.0
土質定数の考え方	4.0
基礎の支持力の設計計算と留意点 －直接基礎－	3.0
基礎の支持力の設計計算と留意点 －直接基礎－（個人・グループ演習）	5.0
基礎の支持力の設計計算と留意点 －杭基礎－	3.0
基礎の支持力の設計計算と留意点 －杭基礎－（個人・グループ演習）	5.0
圧密の理論と計算法（個人・グループ演習）	5.0

計 28.0 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 3 年度より実施
共催（一社）全国地質調査業協会連合会

◆一 般

やさしい土質力学の基礎

概要（目的等）

設計に必要となる土の基本的な性質、それを求めるための調査・試験方法、地盤内の応力、土の圧密・強さなど土質力学の基礎を学ぶとともに、土圧理論から擁壁設計計算演習、杭基礎の工事立会・検査時の留意点など実務に即した技術も修得する。

対 象 者

土質力学の基礎を理解したい者

募集人数

60 名

研修期間

自 7 月 15 日（水）
至 7 月 17 日（金） 3 日間

教 科 目

日本の地盤と力学特性	2.0
土の地盤としての評価（締固めの力学特性）	2.0
地盤の変形、地盤改良	3.0
土と水（水環境）	2.0
土圧（土の強さ）	2.0
擁壁設計計算演習	2.5
地盤の支持力	2.5
最近の話題　－土と災害－	2.5
計 18.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 29 年度より実施

◆一 般

地質調査業務 計画と積算

－公共事業の品質向上に寄与する地質調査計画の立案・積算を目指して－

概要（目的等）

地質調査業務を実施する上で重要となる調査計画や積算についての解説に加え、具体的な現場の事例に基づく演習をグループで行い、地質調査業務の特徴についての理解を深めながら、調査計画及び積算に関する必要な知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建設・維持管理・防災の事業に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 7 月 6 日（月）
至 7 月 7 日（火） 2 日間

教 科 目

地質調査業務の計画立案	5.0
（1）地質調査の必要性と調査方法	
（2）地質調査計画の立て方（グループ演習含む）	
地質調査業務の積算	5.5
（1）地質調査の積算体系	
（2）地質調査積算方法の解説及び演習	
（3）地質調査の積算演習（グループ演習）	
計 10.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 29 年度より実施
共催（一社）全国地質調査業協会連合会
後援（一財）経済調査会
後援（一財）建設物価調査会

4. 防災部門

◆行 政

災害復旧実務

概要（目的等）

災害復旧事業の採択ルール、各種工法、設計積算、復旧事例等の基本的講義とグループによる設計演習、討議により、災害復旧事業に必要な実践的知識と技術を修得する。

対 象 者

地方公共団体等において災害復旧業務を担当する職員

募集人数

50 名

研修期間

自 5 月 18 日（月）
至 5 月 22 日（金） 5 日間

教 科 目

災害復旧事業の採択ルール	2.0
災害復旧に係わる最近の取り組み	1.0
災害復旧事業の事例紹介	1.5
改良復旧制度及び事例紹介	1.5
道路・橋梁の災害復旧	2.0
砂防・地すべりの災害復旧	1.5
河川・海岸・下水の災害復旧	2.0
失格・欠格・応急工事について	1.5
災害復旧効率化支援システム (Photog-CAD) について	3.0
災害復旧工事の設計積算	1.5
災害復旧工事の設計演習 ー復旧工法検討・図面作成ー	3.0
災害復旧工事の設計演習 ー積算・査定設計書作成ー	3.0
演習発表ー模擬査定ー	4.0
セルフチェックリストによる効果測定・質疑応答	2.5
計 30.0 h	

そ の 他

備考

昭和 51 年度より実施

◆一 般

災害発災直後における対応

ー大規模災害の教訓ー

概要（目的等）

災害が発生した直後の地方公共団体の体制と行動及び業務の継続について、災害を想定したシミュレーションによる演習や大規模災害時の事例紹介などを通じて、危機管理のあり方と実践的な対応策を修得する。

対 象 者

地方公共団体及びコンサルタント等において、防災・災害に関する業務に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 11 月 25 日（水）
至 11 月 27 日（金） 3 日間

教 科 目

特別講話	1.5
災害の危機管理対応と防災教育	1.5
作業学習体験（DIG（災害想像ゲーム））	2.0
豪雨災害による犠牲者の特徴	1.5
危機管理のあり方	5.0
東日本大震災における広域支援の状況	1.5
東日本大震災における建設業者の対応	1.5
大規模災害時の行政実務と課題	5.0
計 19.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 24 年度より実施

◆一 般

地域の浸水対策

ーゲリラ豪雨対策など総合的な雨水排水対策の推進ー

概要（目的等）

近年頻発しているゲリラ豪雨等による浸水被害に対して、地域における総合的な雨水排水対策を推進するために必要な幅広い事業施策に関する知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において雨水排水対策関係の業務に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 5 月 19 日（火）
至 5 月 22 日（金） 4 日間

教 科 目

基調講義：ゲリラ豪雨対策など総合的な雨水排水対策の現状と今後の方向	2.5
総合的な流域治水の支援制度等	1.5
下水道事業における都市排水対策について	1.5
最近の気象の特徴と豪雨災害について	2.0
事例紹介（低平地都市部における総合的な浸水対策の取り組み）	3.0
事例紹介（自治体における雨水対策事例）	1.0
現地研修	4.0
演習：ケーススタディ	3.0
課題研究・グループ討議	4.0
課題研究発表・全体討議	3.0

計 25.5 h

主な講師

◎山田 正 中央大学教授

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 22 年度より実施
共催（一社）建設コンサルタンツ協会

◆一 般

土木構造物耐震技術

概要（目的等）

耐震技術の現状、地震による構造物の揺れと設計地震動や液状化対策等の知識を得るとともに、各種土木構造物の耐震設計及び既設構造物の耐震診断と補強に関する専門的知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体及び民間企業等において、防災・耐震に関する設計・施工及び補修・補強等に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 1 月 20 日（水）
至 1 月 22 日（金） 3 日間

教 科 目

特別講話（耐震技術に関する課題）	1.0
地震防災・減災技術の現状	1.0
地震時の構造物の揺れと設計地震動	2.0
地下・地中構造物の耐震設計	1.5
橋梁の耐震設計・耐震診断	3.0
橋梁の耐震補強	2.5
地盤・盛土の安定と液状化対策	2.5
グループ討議検討結果発表・講評	5.5
計 19.0 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 8 年度より実施

◆一 般

斜面安定対策

－設計・施工・復旧対策－

概要（目的等）

斜面安定対策に関する講義や演習（斜面安定解析・抑止工）を通じて、基本から調査、設計、施工及び維持管理までの技術について専門的知識を修得する。

対 象 者

道路工事、その他各種建設工事に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 9 月 30 日（水）
至 10 月 2 日（金） 3 日間

教 科 目

斜面安定対策の基本	2.0
斜面防災マネジメント	2.0
－被災事例から見る防災マネジメントの視点－	
斜面の調査・計測とその利用	3.0
－落石から深層崩壊まで－	
事例に見るのり面対策工法の最近の技術と話題	2.5
斜面の移動現象と安定解析（演習）・ 抑止工（検討演習）	5.0
切土の工事と施工管理	1.5
盛土の工事と施工管理	1.5
斜面の維持管理－健全性の評価と維持・補修－	1.5
斜面崩壊時の対応と応急復旧対策 （緊急報告図面作成演習含む）	1.5
計 20.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 63 年度より実施

◆一 般

地すべり防止技術

概要（目的等）

地すべりなどの斜面災害の予防・対策のための計画・調査・施工管理などについて、基礎的な考え方から応用まで幅広く学ぶとともに、課題演習や現地研修を通じ実務的な専門知識を修得する。

※初心者や経験の少ない方も短期間で体系的知識を修得
※現地研修で実際に地すべり対策の工事現場を見学・体験することによる実務のスキルアップ
※課題演習の解説により理解を深められる内容

対 象 者

地すべり防止工事等に携わる者及びこれから携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 5 月 19 日（火）
至 5 月 22 日（金） 4 日間

教 科 目

最近の斜面对策行政	1.0
地形・地質・地下水	1.5
地すべり機構	2.5
地すべり対策の計画と考え方	1.5
調査技術	2.5
安定解析	3.0
抑制工	2.5
抑止工	2.5
事例研究	1.0
課題討議Ⅰ	2.5
－平面図、断面図作成演習、安定解析演習－	
課題討議Ⅱ ー対策工計画演習、質疑応答ー	2.0
現地研修	2.0
計 24.5 h	

主な講師

◎地すべり防止技術に造詣の深い第一線講師陣

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 54 年度より実施
共催（一社）斜面防災対策技術協会

◆一 般

タイムライン（防災行動計画）策定

－洪水浸水被害等の発生に備えて－

概要（目的等）

タイムライン（防災行動計画）の適用対象組織となる地域防災の第一線の地方公共団体及び社会インフラ関係機関の防災担当職員等に、超大型台風の襲来に備えたタイムラインの基本的な仕組みと導入方法について、講義と演習により修得する。

対 象 者

地方公共団体及び市民生活に密接な関連のある社会インフラ関係機関や民間企業で、防災担当業務に従事する者

募集人数

40 名

研修期間

自 1 月 27 日（水）
至 1 月 29 日（金） 3 日間

教 科 目

タイムラインとは	1.5
国土交通省におけるタイムラインへの取り組み	1.0
地方公共団体における水害タイムラインの 構築とその展開	1.0
タイムラインのハザードとリスクの決定 －気象現象と防災気象情報－	1.0
洪水リスクとタイムラインの取組事例について	2.0
タイムラインで変わる地域防災	1.0
ワークショップ 1 タイムラインの進め方 (リスクを考える)	1.5
ワークショップ 2 タイムラインをつくる その 1 (シナリオ、リスク)	2.0
ワークショップ 3 タイムラインをつくる その 2 (行動目標、タイミング)	5.0
ワークショップ 4 タイムラインを企画する (受講者各自の組織について)	2.0
ワークショップ成果発表	1.0
ふりかえりと講評	1.0
計 20.0 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 28 年度より実施
共催（一社）建設コンサルタンツ協会

5. トンネル部門

◆一 般

トンネル工法（NATM）

概要（目的等）

トンネル工事の標準工法である NATM について、トンネル標準示方書等に基づき、NATM の計画、調査、設計、施工、施工管理、維持管理等の講義、事例紹介、現地研修、全体討議を通じて、基本から応用までの知識と技術を修得する。

対 象 者

土木工事に携わる職員で、トンネル工事に関して実務経験の浅い者から中堅の技術者まで

募集人数

40 名

研修期間

自 10 月 5 日（月）
至 10 月 9 日（金） 5 日間

教 科 目

総論	－ NATM の基礎－	3.5
	地質の複雑さと工学的判断の重要性	
計画及び調査		3.0
設計		3.0
施工及び補助工法		3.0
事例紹介		2.0
施工管理		3.0
特殊地山及び都市部山岳工法		1.5
附属施設	－換気・非常用施設・照明－	1.5
技術基準・維持管理等		2.0
現地研修		2.0
既設トンネルの変状と対策		3.0
全体討議・質疑応答		2.0
		計 29.5 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 63 年度より実施
平成 25 年度よりトンネル工事（NATM）積算と統合
後援（一社）全国建設業協会

6. 土地・用地部門

◆行 政

土地調査員

概要（目的等）

国土利用計画法の施行に関し、土地調査員に必要な基礎知識の修得を図り、もって同法の円滑かつ的確な運用に資する。

対 象 者

原則として地方公共団体の土地調査員または土地取引規制担当者等、土地対策担当課職員のうち初任者

募集人数

40 名

研修期間

自 10月7日（水）
至 10月9日（金） 3日間

教 科 目

国土利用計画法の概要	3.5
不動産の法律	1.5
農地法、農振法	1.0
自然環境保全法、自然公園法	1.0
土地利用計画をめぐる課題と今後の展開	1.5
国土法関連法務	1.0
土地利用基本計画	1.0
宅地ストックマネジメント	1.0
土地市場動向等	1.0
都市計画法	1.0
森林法	1.0
不動産登記の実務	1.0
不動産関係事犯と捜査手続	1.0
話したくなる統計	1.0

計 17.5 h

そ の 他

備考

昭和 49 年度より実施
実施主体 国土交通省土地・建設産業局（応募先）

◆一 般

用地基礎

－若手用地職員のための基礎講座－

概要（目的等）

用地事務に携わる実務経験の浅い職員を対象に、用地取得及び損失補償等、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規及び用地取得マネジメントも含めた基本的な知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等の用地業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

40 名

研修期間

自 5月13日（水）
至 5月22日（金） 10日間

教 科 目

特別講話	1.0
用地事務概論	2.0
用地取得マネジメント	1.5
損失補償関係法令とその制度	2.0
土地収用法	2.0
所有者不明土地問題に関する最近の取組について	1.5
不動産登記の実務	2.0
土地の評価	5.0
ゼミナール（課題の説明）	1.5
事業損失の補償・生活再建措置	3.0
用地取得と関連する民法の基礎知識	5.0
建物の補償	7.0
営業の補償	7.0
公共補償	2.5
工作物・立竹木の補償	3.0
公共用地取得に係る税制	3.0
グループ討議（ゼミナール課題討議）	4.0
ゼミナール（発表等）	3.0

計 56.0 h

主な講師

◎国土交通省等の用地担当者
◎弁護士、税理士等の学識者

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 47 年度より実施

◆一 般

用地事務（建物・営業・その他補償）

概要（目的等）

用地事務に携わる実務経験の浅い職員を対象に、建物補償、営業補償、その他補償制度等、用地補償に関する基本的な知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等の用地業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

50 名

研修期間

自 7 月 6 日（月）
至 7 月 10 日（金） 5 日間

教 科 目

公共用地業務の課題と取組み	1.5
損失補償の概要	3.0
所有者不明土地問題に関する最近の取組について	1.0
建物の補償（講義・演習）	7.0
工作物・立竹木の補償	3.0
機械の補償（講義・演習）	3.0
営業の補償（講義・演習）	6.0
ゼミナール課題検討	7.0
ゼミナール	4.0

計 35.5 h

主な講師

- ◎国土交通省等の用地担当者
- ◎（一財）公共用地補償機構の用地専門家

そ の 他

- ◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 58 年度より実施
平成 30 年度より用地補償専門（ゼミナール）と統合
共催（一財）公共用地補償機構

◆一 般

用地事務（土地）

概要（目的等）

用地事務に携わる実務経験の浅い職員を対象に、用地事務補償制度の概要、民法、土地収用法、土地評価等の用地取得に関する基本的な知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等の用地業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

40 名

研修期間

自 11 月 9 日（月）
至 11 月 13 日（金） 5 日間

教 科 目

民法（契約・相続・その他）	6.0
公共用地業務の現状と課題	1.5
公共用地取得に係る税制	4.0
土地評価について（理論・演習）	7.0
土地収用法	2.0
所有者不明土地問題に関する最近の取組について	1.5
不動産登記の実務	2.0
ゼミナール課題検討	6.5
ゼミナール	3.0

計 33.5 h

主な講師

- ◎国土交通省等の用地担当者
- ◎弁護士、税理士等の学識者

そ の 他

- ◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 59 年度より実施

◆一 般

用地交渉のポイント・演習

概要（目的等）

用地交渉のポイントと留意点を学ぶとともに、模擬用地交渉、実践的グループ討議等により用地交渉の基本的な知識と技術を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等の用地業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

40 名

研修期間

自 7 月 20 日（月）
至 7 月 22 日（水） 3 日間

教 科 目

公共用地交渉概説	2.0
危機管理	1.5
補償額算定の照会	2.0
関係機関の連絡調整	1.0
公共用地交渉の技術（課題説明、グループ討議）	4.0
公共用地交渉の技術（模擬用地交渉）	5.0
グループ討議	2.5
全体討議・質疑応答	2.0
計 20.0 h	

◎用地専門家による講義と実習

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 25 年度より実施

◆一 般

用地職員のための法律実務

概要（目的等）

用地取得業務に関係する各種法規のうち、「民法」、「公共用地取得に係る税制」、「不動産登記法」等に重点を置き、各法規の解釈や専門的な講義、演習を行うことにより、実務に必要な専門知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地取得業務に関する基礎的知識を有する者

募集人数

40 名

研修期間

自 8 月 26 日（水）
至 8 月 28 日（金） 3 日間

教 科 目

土地・建物と民法	8.0
公共用地取得に係る税制	4.0
不動産登記の実務	2.0
用地取得の法律実務	3.5
計 17.5 h	

主な講師

◎弁護士、税理士等の学識者

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 18 年度より実施

平成 25 年度より土地・建物法規実務と統合

平成 27 年度より名称変更（旧 用地関係法規）

◆一 般

不動産鑑定・地価調査

概要（目的等）

不動産鑑定評価基準や国土利用計画法に基づく地価調査、価格審査、適正な地価の形成に寄与する土地等の評価に関する総合的な基礎知識を修得する。

※実地研修では実際に土地価格の算定を行います。

対 象 者

土地評価業務担当者及び地価調査・価格審査担当者（不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の方のお申し込みはご遠慮ください）

募集人数

40 名

研修期間

自 7 月 1 日（水）	3 日間
至 7 月 3 日（金）	

教 科 目

最近の地価動向	1.0
都道府県地価調査・地価公示について	1.5
国土利用計画法の価格審査について	1.0
鑑定評価の概論及び実務	3.0
鑑定評価書の見方	3.5
土地価格比準表の取扱いについて	4.0
実地研修	1.5
比準価格算定表の作成	4.0
成果品発表・講評・質疑応答	

計 19.5 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 52 年度より実施

7. 河川・ダム部門

◆行 政

ダム管理（管理職）

概要（目的等）

ダム管理を行っている管理職（管理所長、管理支所長等）に対し、ダムの安全管理やシミュレータ装置による実技訓練を通じて、異常洪水時防災操作（ただし書き操作）の手順に関する知識等を修得する。

※ダムシミュレータ装置によるダム操作も体験

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人等でダム管理を行っている管理職（管理所長、管理支所長等）
または同程度の能力を有すると認められる者

募集人数

40 名

研修期間

自 4 月 22 日（水）
至 4 月 24 日（金） 3 日間

教 科 目

ダムについて（総論・心構え）	2.0
危機管理広報のあり方（危機管理とマスコミ対応）	2.0
ダム管理について （全般、維持管理・点検整備を含む）	1.5
機器トラブルの複数の事例や 訴訟・判決事例について	1.0
計画規模を超える異常洪水時の対応	1.5
H18 年 7 月洪水・鶴田ダムにおける洪水調節状況	
ダムシミュレータ実技訓練説明（多目的ダム）	1.5
ダムシミュレータ実技訓練 （異常洪水時の防災操作）（ただし書き操作）	2.0
グループ討議	3.5
ダムの安全管理	1.5
質疑応答	1.5
計 18.0 h	

そ の 他

備考

平成 18 年度より実施

◆一 般

河川構造物設計

概要（目的等）

治水・利水に加えて、環境にも配慮した河川構造物を設計するため、基礎工・擁壁・樋門の設計について、講義、演習、現地研修により基本から応用までの幅広い知識と技術を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、河川構造物等の設計業務に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 6 月 29 日（月）
至 7 月 3 日（金） 5 日間

教 科 目

河川構造物の概要	1.0
河川管理施設の維持管理のあり方	1.0
河川構造物の特徴	2.0
河川構造物の設計の考え方	3.0
基礎工の設計・演習	3.5
擁壁の構造計算手法	3.0
擁壁の設計・演習	3.0
護岸設計の概要	2.0
樋門の設計Ⅰ 演習課題説明	2.5
樋門の設計Ⅱ	1.5
樋門の設計Ⅲ	3.0
樋門の設計Ⅳ	1.0
現地研修	4.0
グループ演習	3.5
課題演習発表・全体討議	3.0
計 37.0 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 60 年度より実施
共催（一社）建設コンサルタンツ協会

◆一 般

河川整備計画・事業評価

－実施例を中心に－

概要（目的等）

河川の調査・計画に携わる職員に対し、河川整備計画立案、事業評価等に関する実務的な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、河川事業に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 8 月 17 日（月）
至 8 月 21 日（金） 5 日間

教 科 目

特別講義：今、求められる河川整備と 管理のあり方	2.5
治水計画の考え方と策定事例	4.0
河川整備計画の考え方と策定事例	2.0
最近の河道計画の考え方	2.5
正常流量の考え方と設定事例	1.0
河川環境の考え方及び 多自然川づくりの技術と整備事例	3.0
河川整備計画立案の演習	4.5
政策評価と事業評価の概要	1.5
事例紹介：自治体における河川整備計画の 策定事例	1.5
事例紹介：河川事業評価の事例	1.5
事例紹介：河川整備における市民との パートナーシップ形成の方策と事例	1.0
グループ討議	6.0
課題研究・全体討議・講評	3.0
計 34.0 h	

主な講師

◎福岡捷二 中央大学 教授

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 21 年度より実施
共催（一社）建設コンサルタンツ協会

◆一 般

ダム管理

概要（目的等）

ダム管理業務に適切に対処するため、ダム管理法規、貯水池の管理、安全管理、ダムの水理構造物機能、管理設備、気象情報の利用、水文観測及び流出予測、維持管理、点検整備等、並びにダムシミュレータ装置による操作実技及び現地研修も含めて幅広くダム管理に必要な知識を修得する。

対象者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等でダム管理業務に従事する者

募集人数

40 名

研修期間

自 11 月 9 日（月）
至 11 月 13 日（金） 5 日間

教 科 目

ダム管理法規	2.0
ダム管理業務諸規程及び ダム操作の基本並びに維持管理・点検	2.5
特別講義	1.0
機械設備の概要と維持管理・点検整備	1.5
ダム流域の水文観測及び流出予測	1.5
貯水池の管理（水質）	1.5
ダムの水理構造物の機能の概要と維持管理・点検	2.5
貯水池の管理（堆砂）	1.5
ダムの構造の概要と安全管理、維持管理・点検	2.0
電気通信設備の概要と維持管理・点検整備	1.5
貯水池の管理（地すべり、のり面保護）	1.5
多目的ダムの操作 （ダムシミュレータ操作内容説明）	1.0
多目的ダムの操作実技（ダムシミュレータ操作）	1.5
気象情報とその利活用	2.0
グループ討議	6.5
課題研究発表・全体討議	3.0
現地研修	5.0

計 38.0 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 51 年度より実施
後援（一社）建設コンサルタンツ協会

◆一 般

ダム操作実技訓練

概要（目的等）

計画規模を超える洪水時のダム操作に適切に対処できるようにするため、異常洪水時防災操作（ただし書き操作）に入るまでの手続き及び手計算による資料の作成並びにダムシミュレータ装置によるダム操作の経験と事前放流の考え方について修得する。

対 象 者

ダム操作に従事する者

募集人数

各 6 名 10 回 計 60 名

研修期間

第 1 回～ 10 回
自 12 月 2 日（水）
至 2 月 26 日（金）
各 3 日間

教 科 目

実技訓練の説明	3.0
実技訓練	14.0
	計 17.0 h

そ の 他

備考

昭和 53 年度より実施

◆一 般

“法令に基づく研修” ダム管理主任技術者研修

概要（目的等）

河川法第 50 条の規定に基づく管理主任技術者の候補者などを対象に、学科及びダムシミュレータ装置を使用した実技訓練教科により、ダムの管理に必要な知識及び技能を修得する。

※本研修を受講して、学科及び実技訓練教科の双方の効果測定に合格し、修了認定を受けた者には修了証明書が交付され、管理主任技術者の資格認定の申請に係わる実務経験期間の短縮等を行うことができます。（河川法施行規則第 27 条の 2 第 2 号の規定に基づく国土交通大臣登録研修）

対 象 者

ダムまたは河川の管理業務に従事する者

募集人数

（学 科） 115 名 1 回
（実 技） 各 6 名 20 回

研修期間

（学 科） 自 4 月 13 日（月）
至 4 月 17 日（金） 5 日間
（実 技） 自 5 月 13 日（水）
至 7 月 31 日（金） 各 3 日間

教 科 目

（学 科）	
特別講話	1.0
ダム管理法規	3.0
ダムの水利構造物の機能の概要と 維持管理・点検及び堆砂	2.0
ダム管理業務諸規程及びダム操作の基本 並びに維持管理・点検について	3.0
ダムの構造の概要と安全管理、維持管理・点検	3.0
貯水池の管理（水質）	1.0
水文観測及び流出予測	3.0
貯水池の管理（地すべり）	2.0
危機管理について	2.0
機械設備の概要と維持管理・点検整備について	1.5
電気通信設備の概要と維持管理・点検整備について	1.5
気象情報とその利用	2.0
実技訓練の説明	0.5
グループ学習	1.0
効果測定	2.0
	計 28.5 h
（実技訓練教科）	
実技訓練の説明	3.0
実技訓練	4.0
実技効果測定	10.0
	計 17.0 h

そ の 他

備考

昭和 51 年度より実施

◆特 定

“(一財) 水源地環境センター” ダム管理技士（実技試験）

概要（目的等）

ダムシミュレータ装置を使用した実技試験を実施。

対 象 者

（一財）水源地環境センターが行うダム管理技士試験
の学科に合格した者

募集人数

各 6 名 10 回 計 60 名

研修期間

自 10 月 5 日（月）	各 3 日間
至 11 月 20 日（金）	

教 科 目

実技試験の説明及び操作要領の説明	3.0
実技訓練	4.0
実技試験	10.0
	計 17.0 h

そ の 他

備考

平成元年度より実施
実施主体（一財）水源地環境センター

8. 砂防・海岸部門

◆一 般

砂防等計画設計

－土石流、急傾斜地崩壊、地すべり対策－

概要（目的等）

近年頻発している土石流・急傾斜地崩壊・地すべり等に対処するための砂防等施設の計画・設計を的確に進めるため、演習を中心として必要な理論及び設計手法等に関する専門的な知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及びコンサルタント等において、砂防・地すべり・急傾斜等の調査設計業務に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 6 月 1 日（月）
至 6 月 5 日（金） 5 日間

教 科 目

砂防行政の方向	1.0
砂防関係事業の概要及び事例紹介	2.0
砂防における新技術・新工法 （課題研究の説明を含む）	
砂防計画論と土砂管理	2.0
土石流対策に関する調査計画・設計演習	4.5
急傾斜地崩壊対策に関する調査計画・設計演習	3.0
地すべり対策に関する調査計画・設計演習	4.0
現地研修	8.0
地震・火山砂防対策	1.0
課題研究（グループ討議）	4.5
課題研究（全体発表・討議・講評）	2.0

計 32.0 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 62 年度より実施
共催（一社）建設コンサルタンツ協会

◆一 般

土砂災害対策

－地方公共団体における土砂災害防止法の運用事例を中心として－

概要（目的等）

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定やハザードマップの作成、警戒避難体制の整備などを学ぶと共に、地方公共団体の取り組み事例やグループ討議を通じて、土砂災害のソフト対策に関する専門的な知識を修得する。

対 象 者

地方公共団体及びコンサルタント等において、土砂災害対策事業に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 9 月 14 日（月）
至 9 月 16 日（水） 3 日間

教 科 目

土砂災害防止法の意義と最新の取り組み	1.5
土砂災害に対する警戒避難体制を強化する	3.5
近年の災害の実態	1.0
土砂災害の発生を予測する	1.0
急傾斜地危険区域の判定方法の概要について	1.0
事例：地方公共団体における要配慮者 利用施設の避難確保計画作成の取り組み	1.0
事例：土砂災害から人命を守るための 取り組み事例	1.0
土砂災害に関する防災気象情報の活用	1.0
課題研究（グループ討議）	5.0
課題研究（全体発表・全体討議）	2.0

計 18.0 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 58 年度より実施
共催（一社）建設コンサルタンツ協会

◆一 般

海岸技術の実務

概要（目的等）

海岸事業に関する法令・事業制度を始め、設計・施工に関する技術及び近い将来発生が予想される南海トラフ巨大地震による津波に対応できる海岸堤防の設計施工や構造物の維持管理など最近の諸問題について、講義とグループ討議及び現地研修により実務のポイントとなる知識・ノウハウを短期間で修得する。

対象者

地方公共団体及び民間企業等において、海岸業務に携わる者
(業務経験が比較的浅く、今後本格的に海岸業務に従事する予定の者)

募集人数

40 名

研修期間

自 11 月 4 日（水）
至 11 月 6 日（金）
3 日間

教 科 目

海岸整備の現状と今後の方向性	1.0
津波災害と高潮災害について	1.0
海岸保全施設の維持管理のあり方について	1.0
海岸に関する法令と事業制度等	1.5
海岸工学の基礎と海岸構造物の設計の方向性	1.5
海岸調査のポイントと侵食対策について	2.0
海岸構造物の設計のポイントについて	1.0
ー調査・計画までー	
現地研修	4.0
事例：地方公共団体における津波対策の 現状と課題	1.5
海岸構造物の設計のポイントについて	1.0
ー設計・積算等までー	
海岸構造物の施工の手順のポイント	1.3
課題研究・グループ討議	2.5
課題研究発表・全体討議	2.3
計 21.6 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 26 年度より実施
平成 28 年度より名称変更（旧 海岸整備のポイント）
隔年実施
共催（一社）建設コンサルタンツ協会

9. 道路部門

◆行 政

道路管理

概要（目的等）

道路管理の法制度、道路占用、管理瑕疵等の諸問題への対応方策などを中心とした講義により、道路管理に必要な基本的知識を修得する。

対 象 者

地方公共団体等で道路管理に携わる職員

募集人数

60 名

研修期間

自 8 月 24 日（月）
至 8 月 28 日（金） 5 日間

教 科 目

特別講話	1.0
道路法制	2.0
道路の設置・管理瑕疵・事例紹介	1.5
道路の占用	2.5
道路の区域管理・兼用工作物	2.0
道路の防災対策	1.5
道路構造物の維持管理	1.5
車両制限令	1.5
道路交通管理	1.5
訴訟手続きと訴訟事例	2.0
ー訴訟の特徴と留意事項ー	
原因者工事・承認工事	3.0
道路環境対策	1.0
グループ討議（ゼミナール課題討議）	6.0
ゼミナール（質疑応答）	3.5

計 30.5 h

そ の 他

備考

昭和 48 年度より実施
平成 27 年度より名称変更（旧 道路管理一般）

◆一 般

道路整備施策

概要（目的等）

道路事業に関する国の施策や制度等について総合的な最新知識を修得する。

対 象 者

道路事業に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 6 月 17 日（水）
至 6 月 19 日（金） 3 日間

教 科 目

道路を賢く使う取組について	1.5
地方道の整備について	1.5
ー交付金制度の概要を中心にー	
道路の事業評価と道路行政マネジメント	1.5
道路構造基準について	1.5
安全・安心な道路空間の創出	2.0
ー通学路対策・自転車道・無電柱化の推進等ー	
道路の老朽化対策	1.5
高速道路に関する制度について	1.0
「道の駅」による地域活性化の推進	1.0
現地研修	2.0
モビリティ・マネジメント	2.0
ー人と社会を中心に捉えた新しい交通戦略ー	
物流と道路交通施策	1.5
道路空間の利活用	1.5

計 18.5 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 12 年度より実施
平成 26 年度より名称変更（旧 道路総合）

◆一 般

道路計画・設計

ー計画論から設計演習までー

概要（目的等）

道路計画・設計に関する最近の動向や事例等の講義のほか、グループ演習を通じて、道路計画設計、交差点計画設計に関する基本的な知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及びコンサルタント等において、道路の調査・計画及び設計に携わる者

募集人数

50 名

研修期間

自 11 月 30 日（月）
至 12 月 4 日（金） 5 日間

教 科 目

道路計画と設計のあり方	1.5
ー地域のモビリティデザインを考えるー	
道路計画・調査	1.0
道路計画と渋滞対策	1.5
道路の事業評価及び交通需要予測・費用便益分析	2.0
道路協議	1.0
道路構造基準	2.0
安全・安心な道路空間の創出	1.0
ー通学路対策・自転車道ー	
安全・安心な道路空間の創出	1.0
ー無電柱化の推進等ー	
環境影響評価	1.0
地方道の整備について	1.5
道路インフラの老朽化対策	1.0
交差点の計画設計	2.0
（演習）交差点の計画設計	5.0
道路計画設計	1.5
（演習）路線計画	5.5
グループ演習	1.0
（演習）路線評価	3.5
グループ演習 発表・講評	1.5

計 34.5 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 63 年度より実施
平成 28 年度より名称変更（旧 道路計画）

◆一 般

市町村道

概要（目的等）

市町村道の計画、設計、整備等において、まちづくりのあり方、道路整備のための諸制度を含めた基本的な知識を修得する。

対 象 者

地方公共団体及びコンサルタント等において、市町村道の整備に携わる者

募集人数

50 名

研修期間

自 10 月 6 日（火）
至 10 月 9 日（金） 4 日間

教 科 目

最近の道路行政の話題	1.0
道路の老朽化対策	1.5
品質確保をめぐる最近の動向	1.5
みちを生かしたまちづくり	1.5
道路関係予算概要等	1.0
市町村道補助事務と関連法規	1.5
道路の適正な管理	1.0
市町村道の道路設計	3.0
市町村道における交通安全の取り組み	1.5
合意形成の考え方と手法	1.5
道路の占用	1.5
地域づくり・道づくり	1.5
道路設計業務の流れ	2.5
事例紹介	1.5
ービックデータを活用した安全対策の取組ー	
グループ討議	5.0
グループ討議発表・講評	2.0

計 29.0 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 57 年度より実施

◆一 般

交通安全事業（市町村道）

－少子高齢化社会における交通安全対策を中心に－

概要（目的等）

市町村道における交通安全事業（安全・安心な道づくりのための交通安全諸対策）について、講義、事例紹介、グループ討議等を通じて専門的な知識を修得する。

対 象 者

地方公共団体及びコンサルタント等において、市町村道の整備に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 7 月 1 日（水）
至 7 月 3 日（金） 3 日間

教 科 目

道路行政に関する最近の話題	1.0
－交通安全施策の概要、事業制度等－	
生活道路における事故対策	1.5
少子高齢化社会における交通安全対策	1.5
交通規制と交通安全対策	1.0
自治体事例紹介	1.0
（少子高齢化社会における交通安全対策）	
防護柵設置基準の解説、	1.0
道路標識及び区画線の解説 等	
安全で快適な道路環境創出について	1.0
（無電柱化・バリアフリー）	
安全で快適な道路環境創出について（自転車）	1.0
自治体事例紹介（自転車施策）	1.0
面的交通安全対策の計画設計実務	1.5
効果的な事故対策立案に向けた	1.0
事故分析結果の紹介	
グループ課題討議	7.0
計 19.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 19 年度より実施

◆一 般

舗装技術

概要（目的等）

道路舗装工事に関する施工管理、維持管理、建設資源としての舗装材のリサイクル、環境負荷低減技術などについて知識と技術を修得する。

※最新の技術を中心に広く舗装に関する知識を深める。

対 象 者

道路建設工事等に携わる技術者

募集人数

60 名

研修期間

自 4 月 22 日（水）
至 4 月 24 日（金） 3 日間

教 科 目

舗装を取り巻く最近の動向	2.0
道路舗装に関する発注者（道路管理者）の	1.5
取り組みについて	
舗装の品質試験の方法と性能評価法	2.0
アスファルト舗装の構造設計	1.5
コンクリート舗装への期待	2.0
環境舗装	2.0
ICT 舗装技術	2.0
舗装の再生技術	2.0
舗装点検	2.0
道路舗装におけるマネジメントシステム	1.5
道路舗装の維持・修繕	2.0
計 20.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 14 年度より実施
後援（一社）日本道路建設業協会

◆一 般

道路設計演習

概要（目的等）

道路の計画・設計に関し、道路及び交差点の計画・設計演習を中心に、道路事業を担う技術職員として必要な実務的知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及びコンサルタント等において、道路事業に携わり、道路計画・設計業務の経験を有する者

募集人数

60 名

研修期間

自 7 月 28 日（火）
至 7 月 31 日（金） 4 日間

教 科 目

道路の計画・設計の現状と今後の展望	1.5
ー道路の性能と機能ー	
道路計画の要点	1.0
道路の計画・設計演習	
①計画条件の設定・道路線形の 設定・作図等について	1.0
②道路計画及び設計演習	4.0
③道路計画及び設計演習・比較案の評価	5.0
④グループ別計画案の発表	2.5
⑤演習結果の評価・総括	0.5
交差点計画・設計の基本	1.5
交差点計画・設計の基準	
①交差点内幾何構造の適用	1.0
②交通処理の設定	1.5
交差点計画の演習	
①交差点計画の演習	1.5
②交差点設計の演習	4.0
③交通処理の演算	3.0

計 28.0 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 26 年度より実施

◆一 般

道路構造物設計演習

概要（目的等）

道路構造物の擁壁、ボックスカルバート、土留め支保工に関する計画・設計の基本的な知識を演習を通じて修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び建設業者、建設コンサルタント業者等において、道路事業に携わる者

募集人数

60 名

研修期間

自 8 月 19 日（水）
至 8 月 21 日（金） 3 日間

教 科 目

道路構造物概要	0.5
擁壁の設計	2.5
演習Ⅰ	3.0
ボックスカルバートの設計	2.5
演習Ⅱ	3.0
ICT 技術の活用	1.5
仮設構造物の設計	2.5
演習Ⅲ	3.0
計 18.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 29 年度より実施

◆特 定

道路技術専門

概要（目的等）

道路建設工事に従事する技術者に対し、材料、施工等舗装に関する高度な専門的知識を修得するための研修を行い、施工技術の向上に寄与しようとするものである。

対 象 者

※（一社）日本道路建設業協会会員が対象
道路建設工事に従事する技術者で、
大学卒：3年以上
短期大学、高等専門学校、専門学校卒：5年以上
高等学校卒：7年以上
の実務経験を有する者

募集人数

60 名

研修期間

自 6月1日（月）
至 6月5日（金） 5日間

教 科 目

特別講話 ー道路舗装の現状と今後の課題ー	1.0
アスファルト舗装の施工管理と諸問題	3.0
アスファルト舗装の施工技術	3.0
アスファルト材料ならびに混合物の物性	3.5
視聴覚（ビデオ講座）研修	1.0
セメントコンクリート舗装の配合と施工	3.0
舗装の ICT 施工技術	3.0
現地研修	2.5
道路舗装の維持・修繕	3.0
テクニカルディスカッション	8.0
計 31.0 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 49 年度より実施
共催（一社）日本道路建設業協会

10. 橋梁部門

◆行 政

道路管理者のための橋梁維持補修

概要（目的等）

地方公共団体において、道路管理に携わる職員を対象に橋梁の維持管理に必要な補修・補強の留意点等の知識を修得する。

対 象 者

地方公共団体において、道路管理等に携わる職員

募集人数

70 名

研修期間

自 9 月 30 日（水）
至 10 月 2 日（金） 3 日間

教 科 目

調査及び補修・補強	3.0
支承部、伸縮装置の維持管理	1.5
鋼橋の維持補修	3.0
コンクリート橋の維持補修	3.0
床版の維持補修	1.5
既設橋の耐震設計の基本	3.0
基礎の洗掘	1.0
計 16.0 h	

そ の 他

備考

平成 26 年度より実施
平成 28 年度より道路構造物の維持管理・補修、橋梁維持補修、道路橋点検フィールド実習と統合

◆一 般

橋梁設計

概要（目的等）

橋梁の基礎部及び下部構造からコンクリート橋並びに鋼橋まで、橋梁の設計に必要な理論及び設計手法等に関する総合的な知識を修得する。

対 象 者

橋梁に携わる者

募集人数

50 名

研修期間

自 8 月 27 日（木）
至 9 月 4 日（金） 9 日間

教 科 目

総論	2.0
構造力学概論	4.0
ー橋梁設計で必要となる構造力学の基礎ー	
基礎工概論	3.5
耐震設計概論	4.0
直接基礎・ケーソン設計のポイント	4.5
杭基礎設計のポイント	4.0
橋台・橋脚設計のポイント	7.0
コンクリート橋設計のポイント	3.5
コンクリート橋設計演習	4.0
鋼橋設計のポイント	5.0
鋼橋設計演習	2.0
鋼橋設計演習	3.0
計 46.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 54 年度より実施

◆一 般

鋼橋設計・施工

－基本技術から維持補修まで－

概要（目的等）

鋼橋の計画・設計・製作・架設・維持補修等に関する総合的な知識を短期間で修得する。

※（一社）日本橋梁建設協会のエキスパートによる実務的な講義内容

※最近注目されている鋼橋の維持補修について、具体的な事例を交えながらその対策等について重点的に学べる内容

対 象 者

橋梁の計画・設計・製作・架設・維持補修等に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 1 月 20 日（水）
至 1 月 22 日（金） 3 日間

教 科 目

鋼橋の利点、特長について	1.0
・ 鋼橋へのアプローチ	
・ 鋼橋の魅力	
鋼道路橋の計画について	1.0
鋼橋の設計・計画のポイント	2.0
・ 施工と維持管理に配慮した鋼橋設計時の留意点	
鋼橋の製作	1.5
鋼橋の架設	1.5
鋼橋製作の積算	2.0
鋼橋架設の積算	2.0
鋼橋の防食	2.0
耐候性鋼橋梁	1.5
鋼橋の床版	1.5
鋼橋の補修・補強における設計・施工の留意点	1.5
震災時における補修・補強事例	1.5
－応急対応から本復旧まで－	

計 19.0 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 10 年度より実施
共催（一社）日本橋梁建設協会

◆一 般

PC 橋の設計・施工

概要（目的等）

設計・施工から積算まで、PC 橋に関する基本的知識・技術を修得する。

対 象 者

橋梁工事等に携わる者（PC 橋に関する実務経験の浅い者）

募集人数

40 名

研修期間

自 7 月 8 日（水）
至 7 月 10 日（金） 3 日間

教 科 目

PC 構造の概要及び分類と特長	2.0
道路橋示方書	4.0
－共通編・コンクリート編における PC 橋の設計の基本－	
PC 橋の生産性の向上技術（1）	2.0
プレキャスト技術の活用（基礎編）	
PC 橋の生産性の向上技術（2）	1.5
プレキャスト技術の活用（応用編）	
PC 橋の架設・施工、その留意点	3.5
PC 橋工事の積算	3.0
計 16.0 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成元年度より実施
平成 29 年度より名称変更（旧 PC 橋技術）
共催（一社）プレストレスト・コンクリート建設業協会

◆一 般

PC 橋の維持管理

概要（目的等）

橋梁点検や非破壊検査、補修・補強工法まで、PC 橋の維持管理に関する専門的・実践的技術を修得する。

対 象 者

橋梁計画・設計・工事等に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 11 月 25 日（水）
至 11 月 27 日（金） 3 日間

教 科 目

PC 構造の概要・PC 橋の基本	2.5
PC 橋の維持保全の基本	2.5
PC 橋の補修・補強工事の積算	1.5
橋梁点検の基礎	2.0
橋梁点検のポイント	1.5
点検検査の演習	2.0
PC 橋の診断から補修・補強	2.0
PC 橋の補修・補強工法と事例	3.0
計 17.0 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 25 年度より実施
平成 29 年度より名称変更（旧 PC 橋の計画及び維持管理）
共催（一社）プレストレスト・コンクリート建設業協会

11. 都市部門

◆行 政

開発許可Ⅰ・Ⅱ

－開発許可事務の基礎－

概要（目的等）

開発許可に関する事務の基礎から実務での指導など、開発許可の制度についての講義や事例をもとに、討議などにより開発許可に関する実務的な知識を修得する。

対 象 者

地方公共団体の開発許可に携わる職員で実務経験が浅い者

募集人数

各 80 名

研修期間

Ⅰ 自 6月23日（火）至 6月26日（金） 4日間
Ⅱ 自 9月 8日（火）至 9月11日（金） 4日間

教 科 目

都市計画と土地利用関係制度	2.0
開発許可制度	2.5
宅地造成等規制法	1.5
開発許可に伴う技術基準	2.5
建築基準法 ー 集団規定 ー	1.5
行政手続法	2.0
宅地造成に伴う擁壁等の技術的な チェックのポイント	2.5
事例紹介（民間開発）	2.0
課題演習・グループ討議	4.5
課題発表	3.0

計 24.0 h

主な講師

◎国土交通省政策担当者、地方公共団体実務者

そ の 他

備考

昭和 62 年度より実施
平成 26 年度より年 2 回実施

◆行 政

開発許可専門

－的確な許可・指導－

概要（目的等）

開発許可について業務経験を有する方を対象に、専門的な開発許可に伴う審査の実務に関して講義・討議を通じ、開発許可を的確に行うための必要な実践的知識を修得する。

対 象 者

地方公共団体の開発許可に携わる職員で実務経験が概ね 2 年以上ある者

募集人数

60 名

研修期間

自 10月21日（水）
至 10月23日（金） 3 日間

教 科 目

開発許可制度を取り巻く社会情勢の変化と 今後の課題等について	1.5
開発許可申請の実務	2.0
開発許可に関する判例事例と関連する法律	2.5
土地利用計画制度の枠組みの下での 開発許可制度論	3.0
開発許可制度による計画的な施設誘導と 環境保全のあり方	3.0
グループ討議（討議課題選定）	1.0
グループ討議	2.5
全体討議（発表・質疑応答）	4.0

計 19.5 h

主な講師

◎国土交通省政策担当者、地方公共団体実務者、学識者

そ の 他

備考

平成 21 年度より実施

◆一 般

都市計画Ⅰ・Ⅱ

概要（目的等）

都市計画に関する法令、制度に関する講義、制度の活用方策や先進的な事例紹介、都市計画手法を活用した都市整備に関するグループでの討議などを通じて、基本から応用まで、都市計画行政に必要な知識を修得する。

対 象 者

都市計画業務に携わる者

募集人数

各 50 名

研修期間

Ⅰ 自 5 月 11 日（月）至 5 月 15 日（金）5 日間
Ⅱ 自 11 月 16 日（月）至 11 月 20 日（金）5 日間

教 科 目

都市計画法及び都市計画の最近の動向	2.0
土地利用計画・地区計画	1.5
建築基準法	1.5
都市施設計画	1.5
都市の緑化	1.5
市街地整備	1.5
都市計画と住民参加	2.0
都市計画と環境	1.5
コンパクトシティとまち育て	2.0
地方都市のまちづくり	2.0
都市防災	1.5
都市計画事例	3.0
課題演習・ゼミナール	15.0

計 36.5 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 50 年度より実施
平成 29 年度より年 2 回実施
後援（一社）都市計画コンサルタント協会

◆一 般

都市再開発

概要（目的等）

都市再開発に関する法令、助成制度など、事業の進め方及びその事例紹介や事業の基本である権利変換に関する演習を通じて、再開発の企画・実施に必要な知識を修得する。

対 象 者

都市再開発に関する業務に携わる、または関心のある者

募集人数

40 名

研修期間

自 6 月 9 日（火）
至 6 月 12 日（金）4 日間

教 科 目

再開発事業概論	2.0
都市再開発法と関連税制	2.0
再開発事業に対する助成制度	2.0
組合再開発事業の推進	1.5
地方都市における再開発事業	2.0
再開発事業の実施と留意点	3.5
再開発事業の運営管理	2.0
権利変換計画の策定（演習）	4.0
現地研修	2.0
課題討議	4.5
全体討議	2.0
計 27.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 61 年度より実施

◆一 般

区画整理

概要（目的等）

土地区画整理事業に関する法令、助成制度、事業の進め方などに加え、土地評価・換地設計のチェックポイントについて演習を通じて学ぶことにより実務に必要な基礎知識を修得する。

対 象 者

区画整理に関する業務に携わる、または関心のある者

募集人数

40 名

研修期間

自 7 月 13 日（月）
至 7 月 17 日（金） 5 日間

教 科 目

土地区画整理事業による総合的なまちづくり	3.0
土地区画整理法	3.5
区画整理計画と事業計画	1.5
区画整理事業の流れと今日的課題	1.5
合意形成	1.5
沿道型区画整理	2.0
事例紹介 一民間による区画整理一	1.5
換地制度	2.0
土地評価・換地設計のチェックポイント （演習含む）	6.0
仮換地指定、換地計画、換地処分、登記、清算	3.0
建物の移転と補償	3.0
事例紹介（公共団体施行等）	1.5
グループ討議 発表・講評	3.5
計 33.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 19 年度より実施

◆一 般

“法令に基づく講習” 宅地造成技術講習

概要（目的等）

都市計画法第 31 条及び宅地造成等規制法第 9 条第 2 項に定める設計者の資格を取得しようとする者を対象に、宅地造成及び宅地開発に関する必要な技術と知識を修得する。

※本講習の修了者（所定の教科目を受講し、審査に合格した者）は、宅地造成等について 10 年以上の実務経験があれば、土木・建築・都市計画又は造園に関する学校の専門課程を卒業されていない方でも、上記設計者の資格を取得することができます。
（都市計画法施行規則第 19 条の規定に基づく国土交通大臣登録講習）

対 象 者

宅地造成及び宅地開発事業に携わる者

募集人数

110 名

研修期間

自 7 月 6 日（月）
至 7 月 10 日（金） 5 日間

教 科 目

宅地開発の計画	3.0
都市計画法	2.5
宅地造成等規制法	1.5
開発許可・宅造許可申請の実務	2.0
宅地開発と道路	1.5
宅地造成における地盤調査	2.0
宅地造成における軟弱地盤対策及び地盤の液状化	2.5
宅地造成と地盤工学	2.0
宅地造成におけるのり面及び擁壁の設計	3.0
宅地造成における施工計画と整地工事	3.0
宅地開発と環境アセスメント	1.5
宅地開発における雨水流出抑制対策	4.0
宅地開発と下水道	2.5
宅地災害と宅地防災対策	2.0
宅地開発と都市計画	1.0
審査	2.0
計 36.0 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 17 年度より実施

◆一 般

街路

概要（目的等）

街路事業に関する基本的な知識から周辺市街地との一体的整備、先進的な取組事例の紹介、さらに実践的演習により事業推進に不可欠な応用力を修得する。

対 象 者

街路事業に携わる、または関心のある者

募集人数

40 名

研修期間

自 5 月 26 日（火）
至 5 月 29 日（金） 4 日間

教 科 目

・ 特別講義 ― 街路と道路 ―	1.5
・ 講話 ― 集約型都市と街路 ―	1.5
・ 街路事業総論	2.0
・ 新たな街路事業の展開	1.5
・ 都市施設計画	1.5
・ 街路と市街地の一体的整備	1.5
・ 事例紹介	1.5
― 福祉・健康・医療のまちづくりと 遅い交通の再生 ―	
・ 事例紹介	1.5
― 都市計画道路網の見直し ―	
課題演習	8.0
課題演習発表・討議	2.0
現地研修	5.0
計 27.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 51 年度より実施
後援（一社）都市計画コンサルタント協会

◆一 般

交通まちづくり

概要（目的等）

都市交通に関する交通施設整備やそれを活用したソフトな施策による総合的な都市交通施策について、計画立案に関する講義及び具体の施策事例の紹介などを通して、まちづくりに必要な知識を修得する。

対 象 者

都市交通計画、都市交通施設整備に携わる、または関心のある者

募集人数

40 名

研修期間

自 11 月 10 日（火）
至 11 月 13 日（金） 4 日間

教 科 目

講話 ― 基礎から考える交通まちづくり ―	2.0
交通結節点計画	2.0
都市交通調査・計画	1.0
立地適正化計画制度による コンパクトなまちづくり	1.0
地域公共交通網形成計画	1.0
事例紹介 1 駐車場・カーシェアリング	1.5
事例紹介 2 公共交通サービス（路面電車）	1.5
事例紹介 3 公共交通サービス（バス）	1.5
事例紹介 4 } 地方公共団体における公共交通とまちづくり	1.5
事例紹介 5 }	1.5
現地研修	2.0
都市交通と街路事業	1.0
講話 ― これからの都市と街路 ―	1.0
グループ討議	2.0
国土交通省及び地方公共団体担当者との 意見交換会	3.0
計 23.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 51 年度より実施
後援（一社）都市計画コンサルタント協会

◆一 般

公園・都市緑化

概要（目的等）

都市公園・都市緑化に関する法制度等の講義や遊具等の安全点検実習、現地研修等を通じて、都市環境の改善及び都市の防災性の向上等に資する都市公園・緑地のあり方や適切な維持管理等に関する総合的な知識を修得する。

対 象 者

公園・都市緑化事業または環境保全事業に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 8 月 31 日（月）
至 9 月 4 日（金） 5 日間

教 科 目

公園・緑地行政をめぐる最近の動向	1.5
緑地保全・緑化推進に関する制度	1.5
時流と次代を見すえた公園・都市緑化のあり方再考	2.0
都市公園制度	1.5
都市公園の管理	1.0
防災公園システム・防災施設	1.5
都市緑化の植栽・基盤・管理	2.0
公園設計とユニバーサルデザイン	1.5
市民協働による公園管理	1.5
事例紹介 ー公園再整備ー	1.5
都市公園における指定管理の実際	1.5
都市公園における遊具等の安全点検の実際	1.5
現地実習（遊具等の安全点検）	2.0
現地研修（2 カ所）	5.0
グループ討議・発表・講評	7.5
計 33.0 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 15 年度より実施

◆一 般

下水道

ーストックマネジメント計画・総合地震対策・維持管理ー

概要（目的等）

管路のストックマネジメント計画・総合地震対策などの国の新しい施策や、管路の整備・点検等の知識及び業務上の問題点等の解決に役立つ下水道の基本的知識を修得する。

対 象 者

下水道の管路整備・管理等の業務に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 9 月 29 日（火）
至 10 月 2 日（金） 4 日間

教 科 目

下水道事業の概要	1.5
（ストックマネジメントの実践等）	
下水道管路の維持管理	2.0
下水道ストックマネジメント計画	2.5
総合地震対策計画（管路施設）	1.5
事例紹介 1	1.5
事例紹介 2	1.5
積算実務（管きょ内調査工の積算演習）	2.0
管路更生工法の設計演習	3.5
（自立管、複合管、二層構造管）	
管路施設の更生工法	2.0
グループ討議	4.5
全体討議・質疑応答	2.0
計 24.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

昭和 59 年度より実施
平成 26 年度より下水道（管路）管理と統合

◆一 般

景観まちづくり

概要（目的等）

景観形成によるまちづくりを進めるため、景観誘導、屋外広告物対策などの景観行政に関する総合的な知識を修得し、事例紹介やワークショップを通じて、実践的な知識を修得する。

対 象 者

景観形成に関する業務に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 7 月 27 日（月）
至 7 月 31 日（金） 5 日間

教 科 目

特別講話	2.0
景観行政	1.5
景観と政策法務	1.5
建築と景観	1.5
文化的景観	1.5
土木景観	2.0
都市空間創造の実践	1.5
歴史まちづくり	1.5
歴史的建造物等の保存と制度	2.0
色彩計画	1.5
色彩計画（ワークショップ）	2.5
屋外広告物（ワークショップ）	5.0
事例紹介（景観形成への取り組み）	2.0
現地研修	4.5
課題演習（グループ討議）	4.5

計 35.0 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 16 年度より実施

◆一 般

住民参加によるまちづくり

－地域との連携によるまちづくり－

概要（目的等）

住民参加によるまちづくりの先進的な事例紹介やファシリテートに関するワークショップなどを通じて、地域住民の参加によるまちづくり計画策定などを進めるうえで必要となる知識を修得する。

対 象 者

住民参加による地域整備業務に携わる、または関心のある者

募集人数

40 名

研修期間

自 1 月 19 日（火）
至 1 月 22 日（金） 4 日間

教 科 目

特別講話（「自治の器」と住民参加のまちづくり）	2.5
参加・参画・協働・共創の地域づくりと その進め方	2.0
行政と住民との小さな協働から始まるまちづくり	1.5
事例紹介 1 「住民主体のまちづくり」	2.0
事例紹介 2 「参加と協働の街づくり」	2.0
事例紹介 3 「住民の視点と行政の視点」	1.5
住民参加のプログラムデザイン（実習を含む）	7.0
課題演習 （グループ討議・ワークショップ企画書づくり） 「住民参加による地域まちづくりを考える」	6.5
課題演習（発表・討議）	3.0

計 28.0 h

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 17 年度より実施
後援（一社）都市計画コンサルタント協会

◆一 般

コンパクトシティ

概要（目的等）

都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度や支援措置等を中心として「コンパクトなまちづくり」を進める上で必要な知識を修得する。

対 象 者

地方公共団体、民間企業等において都市計画業務に携わる、または関心のある者

募集人数

70 名

研修期間

自 4 月 21 日（火）
至 4 月 24 日（金） 4 日間

教 科 目

講話（今後の都市政策の方向性）	1.0
コンパクトシティ論	1.5
人口減少時代の都市計画	1.5
立地適正化計画制度	2.5
地域公共交通	1.0
コンパクトシティの取組への財政支援制度	1.0
健康・医療・福祉のまちづくり	1.0
都市のスポンジ化対策の推進・公共施設の再編	1.0
持続可能な都市経営とみどり	1.5
開発許可制度について	1.0
都市構造の分析評価・スマートプランニング・ スマートシティ	1.5
空き家対策の推進	1.0
官民連携まちづくり	1.0
事例紹介（3 例）	3.0
グループ討議	7.0
計 26.5 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 27 年度より実施

12. 建築部門

◆行 政

建築基準法（建築物の監視）

概要（目的等）

建築物への監督体制、審査体制の厳格化が求められる中、違反建築物の措置事例を中心に監視業務について学ぶとともに、違反建築物の指導に必要な実務的知識を修得する。

対 象 者

建築指導行政を担当する職員

募集人数

80 名

研修期間

自 6 月 8 日（月）
至 6 月 12 日（金） 5 日間

教 科 目

建築行政の最近の動向	2.5
違反建築物の是正指導と措置事例	2.5
行政代執行概論	3.0
建築確認に係る行政事件	2.0
不動産関係事犯の概況と捜査手続き	1.5
行政事件訴訟法	3.0
違反建築物対策	2.5
建築行政訴訟と不服審査	2.0
老朽危険家屋対策	2.0
中間検査の役割・現状－違反対策の観点から－	2.0
違反是正指導の実務	2.0
課題討議等	5.5
課題研究（発表・討議）	3.0

計 33.5 h

そ の 他

備考

昭和 45 年度より実施

◆行 政

公共建築工事積算

概要（目的等）

公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築工事積算の実践力を養う。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人で建築積算業務に携わる実務経験の浅い職員（実務経験 1 年～2 年未満程度）
※上記以外の方は、受講できませんのでご注意ください。

募集人数

80 名

研修期間

自 10 月 5 日（月）
至 10 月 9 日（金） 5 日間

教 科 目

公共建築工事の積算における最近の動向について	1.0
積算基準類について	1.5
チェックマニュアルについて	
見積依頼について	
建築数量積算基準＜解説・演習＞	
共通仮設	1.0
直接仮設・土工・地業	3.0
躯体全般	2.5
基礎躯体	2.0
土間床版・柱	3.0
大梁・小梁・壁	2.0
床版・パラペット・階段・集計表	2.5
建具工事・仕上総則・外部仕上	3.0
間仕切・内部仕上 1	2.5
内部仕上 2・集計表	2.0
内訳書作成	2.5
内訳書チェック	
値入の考え方	
改修工事積算について	1.5

計 30.0 h

そ の 他

備考

昭和 51 年度より実施
共催（一財）建築コスト管理システム研究所
後援（公社）日本建築積算協会

◆行 政

公共建築設備工事積算（機械）

概要（目的等）

機械設備工事に関する最近の動向と積算の基本的な考え方、歩掛りの利用方法等について、演習を中心に幅広い知識と具体的な積算方法を修得することを目的とする。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人で建築設備（機械）の積算業務に携わる実務経験の浅い職員（実務経験 1 年～ 2 年未満程度）

※上記以外の方は、受講できませんのでご注意ください。

募集人数

70 名

研修期間

自 11 月 4 日（水）
至 11 月 6 日（金） 3 日間

教 科 目

公共建築工事積算基準と最近の動向について	1.5
機械設備工事積算の基礎 （基準類、作業手順） （経費計算、単価作成、演習課題）	4.0
機械設備工事積算の演習 （数量算出書、内訳書）	7.0
機械設備工事積算のチェックについて （営繕工事積算、チェックマニュアル）	2.0
機械設備改修工事における積算について	1.5
計 16.0 h	

そ の 他

備考

平成 2 年度より実施
公共建築設備工事積算（電気）と隔年実施
共催（一財）建築コスト管理システム研究所

◆行 政

建築物の環境・省エネルギー

－建築物省エネ法に基づく適合義務や届出等の規制措置の施行を受けて－

概要（目的等）

地球温暖化対策の推進を図るため、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を普及・推進するとともに、BCP（業務継続計画）など災害時における機能確保にもつながる官庁施設の環境品質の向上について、先進事例等を通じて幅広い知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人等において、建築の営繕業務に携わる職員

募集人数

40 名

研修期間

自 10 月 21 日（水）
至 10 月 23 日（金） 3 日間

教 科 目

概論－建築と環境について－	1.5
建築物省エネ法について	1.5
エネルギー自立型建築（ZEB）	2.0
超グリーン公共建築	3.0
ライフサイクルエネルギーマネジメント（LCEM） とコミッショニング	2.0
基調講演 スマートウェルネスオフィス	1.0
受講者による意見交換会	4.0
現地研修	2.0
計 17.0 h	

そ の 他

備考

平成 16 年度より実施
平成 27 年度より名称変更（旧 建築環境）
共催（一社）公共建築協会

◆行 政

建築工事監理Ⅰ・Ⅱ

ー公共建築工事を的確に監督、工事監理する基本的ポイントー

概要（目的等）

公共建築においては、より適切な品質の確保が求められていることから、公共建築工事における監督業務や工事監理を行う上で必要な基礎的知識と技術を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人等において、監督業務や建築工事監理に携わる経験の浅い職員

募集人数

各 70 名

研修期間

Ⅰ 自 7 月 13 日（月）至 7 月 17 日（金）5 日間
Ⅱ 自 9 月 28 日（月）至 10 月 2 日（金）5 日間

教 科 目

官庁施設の設計業務等積算基準	2.0
建築工事監理総説	4.5
仮設計画	3.0
公共建築工事標準仕様書	1.0
公共建築工事標準仕様書（改正のポイント）	2.0
営繕工事における工事写真について	1.0
鉄骨工事の要点	3.0
公共工事と国の会計検査	2.0
公共建築工事の完成検査等	2.0
建築工事の工程管理	3.0
鉄筋コンクリート（RC 造）工事の要点	4.0
施工図のチェック（演習を含む）	3.0
計 30.5 h	

そ の 他

備考

昭和 58 年度より実施
平成 29 年度より年 2 回実施
共催（一社）公共建築協会

◆行 政

建築設備（機械）改修

概要（目的等）

設備改修工事の老朽更新、耐震等を目的として改修の調査・計画・設計等について学び、課題討議及び質疑応答により機械設備改修に必要な基本的知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人、特殊法人において建築設備（機械）改修に携わる職員

※上記以外の方は、受講できませんのでご注意ください。

募集人数

40 名

研修期間

自 9 月 2 日（水）
至 9 月 4 日（金）3 日間

教 科 目

建築設備診断	2.0
機械設備改修	3.0
事例紹介 1	1.5
事例紹介 2	1.5
事例紹介 3	1.5
設備設計演習	5.5
現地研修	2.0
課題発表	2.0
計 19.0 h	

そ の 他

備考

平成 30 年度より実施

◆行 政

建築設備工事監理

概要（目的等）

機械設備、電気設備の工事監理に必要な設計・施工の基本的知識と技術を修得するとともに、事例を通じて改修の留意点を学ぶ。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人等において建築関係の業務に携わる職員

募集人数

40 名

研修期間

自 5 月 26 日（火）
至 5 月 29 日（金） 4 日間

教 科 目

工事監理	2.0
電気設備	3.0
機械設備	3.0
設備施工	3.0
施設管理の取り組み	1.5
現地研修	2.0
事例紹介 1（住宅施設の改修）	1.5
事例紹介 2（公共施設の改修）	1.5
BIM による施工管理	1.5
ゼミナール	2.0
計 21.0 h	

そ の 他

備考

平成 27 年度より実施

◆一 般

建築設計

概要（目的等）

建築設計に関する品質確保や環境への配慮など最近の動向を学ぶとともに、建築設計に関する演習を通じ、必要な基礎的知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において建築設計業務に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 11 月 30 日（月）
至 12 月 4 日（金） 5 日間

教 科 目

都市における公共建築の役割	1.5
公共建築と地域連携	1.5
建築基準法をめぐる最近の話題	2.0
BIM オーサリングとデータの共有について	1.5
公共建築における木造活用について	1.5
プロジェクト管理と 企画書・企画書対応確認書の作成	1.0
設計の品質確保について (設計者選定・成績評定)	1.5
グループ演習 (企画書・技術提案を求めるテーマ作成)	5.0
建築構造設計（耐震補強を含む）	3.0
建築物の設計における環境への配慮	1.5
個人演習（建築設計のチェックポイント・ 課題説明を含む）	2.0
個人演習（設計図書作成作業）	8.0
個人演習（発表・講評）	4.0
計 34.0 h	

そ の 他

備考

昭和 48 年度より実施
共催（一社）公共建築協会

◆一 般

建築 S 構造

概要（目的等）

構造理論とモデル建築物の構造計算演習等によって、建築 S 構造に関する専門的に必要な知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において建築構造計算業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

60 名

研修期間

自 8 月 17 日（月）
至 8 月 21 日（金） 5 日間

教 科 目

官庁営繕における構造関係基準の体系	1.0
鋼構造概論	3.0
構造設計	3.5
仕様と設計実務における留意点	2.0
鉄骨造の検査と事例	1.5
S 構造演習	27.0
・ 一般事項	
・ 準備計算	
・ 二次部材の設計	
・ 応力計算	
・ 主架構の断面算定	
・ 基礎の設計	
・ 二次設計	

計 38.0 h

そ の 他

備考

昭和 48 年度より実施
建築 RC 構造と隔年実施
共催（一社）公共建築協会

◆一 般

木造建築物の設計・施工のポイント

ー公共建築物等における木材利用の促進ー

概要（目的等）

木の特性と木質材料や木造建築における構造・耐震・防耐火性能に関する講義や取り組み事例を通じ、計画・設計等の技術的ポイントについて必要な知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において建築関係の業務に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 11 月 24 日（火）
至 11 月 26 日（木） 3 日間

教 科 目

公共建築物等における木材利用の促進について	1.5
木の特性と木質材料	2.5
木造建築物の耐久性とメンテナンス	2.5
集成材工法の設計・施工のポイント	1.5
事例紹介 ー地方公共団体の取り組みー	1.5
木造建築物の設計事例	2.0
設計等の留意点 ー設計・防耐火性能ー	3.0
設計等の留意点 ー構造・耐震ー	3.0
全体討議	2.0

計 19.5 h

そ の 他

備考

平成 24 年度より実施

◆一 般

建築リニューアル

－時代に合った機能と耐震を考慮した改修・再生－

概要（目的等）

時間の経過とともに新しいニーズや業務スタイルに対応ができなくなった建物・設備を耐震・耐久性の向上を考慮した改修や用途変更で時代に合った機能に蘇らせるために必要な知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において建築関係の業務に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 9 月 16 日（水）
至 9 月 18 日（金） 3 日間

教 科 目

リニューアル計画	2.0
建築基準法	2.0
設備改修工事	1.5
リファイニング建築について	2.5
既存建築物の点検と改修計画	1.5
耐震改修技術	3.0
ファシリティマネジメントの推進	1.5
既存建築物の改修・再生活用技術	1.5
ゼミナール	2.0
計 17.5 h	

そ の 他

備考

平成 25 年度より実施

◆一 般

建築設備（電気）

概要（目的等）

建築物に係る電気設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において電気設備の計画・設計等の業務に携わる実務経験の浅い者

募集人数

60 名

研修期間

自 11 月 9 日（月）
至 11 月 13 日（金） 5 日間

教 科 目

電気設備概論	1.0
電気設備関係法規	1.5
電気設備計画	2.5
建築工事概論	2.0
電気設備設計・演習	
（1）電灯・電力	8.0
（2）受変電・発電	8.0
（3）通信	6.5
労働安全衛生法	1.5
建築基準法・消防法	1.0
工事監理・検査	1.5
建築設備（電気）の保全について	1.5
計 35.0 h	

そ の 他

備考

昭和 52 年度より実施
共催（一社）公共建築協会

◆一 般

建築設備（衛生）

概要（目的等）

建築物に係る衛生設備の計画・設計等について講義・演習を通じて実務的な知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において建築設備の計画・設計等の業務に携わる者

募集人数

60 名

研修期間

自 10 月 26 日（月）
至 10 月 30 日（金） 5 日間

教 科 目

建築設備概論	1.5
設備関係法規	1.5
基準類及び建築設備計画（衛生）	2.5
建築設備計画（衛生器具・給水・給湯）	3.0
演習オリエンテーション	1.0
建築設備設計計画演習（1）（給水設備）	4.0
建築設備計画（排水・通気）	3.0
建築設備設計計画演習（2）（排水・通気設備）	4.5
建築設備計画（消火）	2.0
ガス設備（都市ガス）	1.0
ガス設備（LP ガス）	1.0
現地研修	2.0
設備配管の腐食と 対策・衛生設備改修リニューアル	3.0
計 30.0 h	

そ の 他

備考

昭和 48 年度より実施
建築設備（空調）と隔年実施
共催（一社）公共建築協会

◆一 般

建築施工マネジメント

ー公共建築工事に携わる技術者として知っておきたい知識ー

概要（目的等）

公共建築工事に携わる者として最低限知っておきたい技術や知識について学び、工事監理、安全管理などのポイントや「改正品確法」を始めとする関係法令、トラブルを未然に防ぐための公共建築工事発注者の法的リスクなど関連する知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において建築関係の業務に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 4 月 22 日（水）
至 4 月 24 日（金） 3 日間

教 科 目

建設業法	2.5
工事監理のポイント	3.0
ー施工計画図、施工図のチェック、検査ー	
課題演習説明	0.5
建築マネジメント	
ー監理・監督として知っておきたい事項ー	
安全管理 ー安全対策のポイントー	2.0
公共建築工事発注者の法的リスク	2.0
ートラブルを防ぐー	
「品確法」・「入契法」のポイント	1.0
公共建築工事における施工品質の確保	1.0
建設作業所における環境への取組	1.5
課題演習発表・講評	3.0
計 16.5 h	

そ の 他

備考

平成 23 年度より実施
共催（一社）公共建築協会

◆一 般

建築工事のポイント

概要（目的等）

建築工事における施工計画、基礎工事、コンクリート工事、構造、設備、工事監理について、講義及び現地研修により、設計・施工の基本的な要点を学ぶ。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において建築関係の業務に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 6 月 23 日（火）
至 6 月 26 日（金） 4 日間

教 科 目

施工管理	2.5
基礎・地下工事	2.0
コンクリート工事	1.5
建築構造	3.5
設備施工	3.0
BIM	1.5
建築改修	1.5
工事監理	2.5
ゼミナール（課題発表）	2.0
現地研修	2.0
計 22.0 h	

そ の 他

備考

平成 25 年度より実施

◆一 般

建築物の維持・保全

概要（目的等）

公共建築物の維持・保全に関し、施設保全の事例紹介や中長期保全計画の討議等を通じて、建築保全業務に必要な実務的知識を修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築関係の業務に携わる者

募集人数

50 名

研修期間

自 1 月 12 日（火）
至 1 月 15 日（金） 4 日間

教 科 目

建築保全概論（公共建築の保全のあり方）	1.5
ファシリティマネジメント（FM）の 考え方と事例	1.5
ストック建築物の利活用 ー調査・診断からリニューアルへー	1.5
中長期保全計画について（演習説明・討議）	3.0
公共施設等の再編と長寿命化	1.5
LCC の考え方と維持保全について	2.0
公共施設マネジメントにおける 具体的な個別施設計画の作成に向けて	3.5
板橋区の公共施設マネジメントの 取り組みについて	1.5
保全業務のあり方 ー民間賃貸ビル保存の考え方ー	1.5
建築保全業務の仕様書と積算	2.5
中長期保全計画について （グループ討議発表・講評）	3.0
計 23.0 h	

そ の 他

備考

昭和 58 年度より実施
共催（一財）建築保全センター

◆一 般

建築確認実務Ⅰ・Ⅱ

概要（目的等）

建築基準法をはじめ、消防法など関連する法令の知識の修得をするとともに、建築確認において問題となる事例の討議を通じ、実務能力の向上を図る。

対 象 者

特定行政庁、指定確認検査機関等の者で、建築基準適合の確認（主に意匠関係）に関する業務におおむね2年以上従事している者（建築基準適合判定資格の有無は、特に必要としない）

募集人数

各 70 名

研修期間

Ⅰ 自 6月16日（火）至 6月19日（金） 4日間
Ⅱ 自 10月13日（火）至 10月16日（金） 4日間

教 科 目

建築確認の流れとポイント	1.5
建築確認 集団規定	2.0
建築確認 単体規定	3.0
グループ討議の説明とグループ討議Ⅰ	2.0
グループ討議Ⅱ（自習）	1.0
建築確認 設備	2.0
建築物の検査	1.0
消防法	1.5
建築確認関係法令	2.5
建築確認検査処分と違法性	1.5
グループ討議Ⅲ	2.0
グループ討議Ⅳ（自習）	1.0
課題研究	2.5

計 23.5 h

そ の 他

備考

平成 22 年度より実施
平成 26 年度より年 2 回実施
共催（一財）建築行政情報センター

◆一 般

女性技術者による建築計画

概要（目的等）

建築関係に従事する女性技術者を対象に、実践力・表現力、女性ならではの感性を備えた創造性豊かな企画設計について学び、課題討議で建築計画（企画・設計）を作成する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において建築関係の業務に携わる女性技術者

募集人数

40 名

研修期間

自 7月1日（水）
至 7月3日（金） 3日間

教 科 目

意匠設計	2.0
建築構造	1.5
機械設備	1.5
電気設備	1.5
施工図	2.0
現地研修	2.0
課題演習	5.5
課題発表	2.0
計 18.0 h	

そ の 他

備考

平成 28 年度より実施

◆一 般

BIM

－ BIM による設計・施工の見える化技術の利活用－

概要（目的等）

BIM モデル作成のマネジメントに関する基本的な考え方や留意事項、運用事例を学び、モデリング利活用について修得する。

対 象 者

国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において建築関係の業務に携わる者

募集人数

40 名

研修期間

自 9 月 24 日（木）	2 日間
至 9 月 25 日（金）	

教 科 目

国の BIM の活用	1.5
BIM マネジメント概要	1.5
BIM による建築設計	1.5
BIM による建築施工	1.5
Viewer によるシミュレーション	3.5
BIM の今後の展望とまとめ（質疑応答）	1.5
計 11.0 h	

そ の 他

備考

平成 29 年度より実施

13. 住宅部門

◆一 般

空き家対策

概要（目的等）

深刻化する空き家問題について、「空家等対策の推進に関する特別措置法」などの関連する法令や、空き家の除却・活用による地域の再生といった地方公共団体の事例紹介を通じ、生活環境の保全と複雑な問題が絡み合う空き家問題の解決に向けた知識を修得する。

対 象 者

地方公共団体と民間企業において住宅整備及び関連する業務に携わる者

募集人数

70 名

研修期間

自 7 月 20 日（月）	3 日間
至 7 月 22 日（水）	

教 科 目

空家対策特措法の概要－空き家の現状と対策－	
空家対策のための制度の概要 （除去及び活用の補助金制度等）	2.5
空家対策特措法の実施における法的論点	3.0
空家対策特措法の「所有者等」について －その特定と法的論点－	1.5
事例紹介（地方公共団体）	3.0
課題演習（グループ討議）	4.0
課題演習（発表・講評）	3.0
計 17.0 h	

そ の 他

◎建設系 CPD 単位取得対象研修

備考

平成 28 年度より実施

令和2年度 研修日程表

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30						
水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木						
115名・5日 [ダム管理主任技術者(学科)]																	60名・3日 [舗装技術]																		
																						40名・3日 [ダム管理(管理職)]													
																							70名・4日 [コンパクトシティ]												
																							40名・3日 [建築施工 マネジメント]												

5	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
	若手建設技術者のための 60名・3日																													40名・3日		
	[施工技術の基礎]																	[官民連携(PPP/PFI)]														
	[用地基礎]																	40名・10日														
	[地質調査] 40名・3日																	40名・4日					40名・4日									
	[都市計画Ⅰ] 50名・5日																	[災害復旧実務] 50名・5日					[構造計算の基礎] 70名・3日									
	[地すべり防止技術] 40名・4日																	[建設設備工事監理] 40名・4日														
B-1 6名・3日														B-2 6名・3日							B-3 6名・3日											
[ダム管理主任]														[ダム管理主任]							[ダム管理主任]											

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30																				
月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火																				
道路技術専門					60名・5日					都市再開発					40名・4日					総合評価方式の活用					40名・3日					建築工事のポイント					40名・4日														
砂防等計画設計					40名・5日															道路整備施策					40名・3日					土木工事監督者					50名・5日					河川構造物設計					40名・5日				
																																													7/3まで				
土木工事積算					50名・5日					建築基準法(建築物の監視)					80名・5日					建築確認実務Ⅰ					70名・4日					開発許可Ⅰ					80名・4日														
B-4 6名・3日					B-5 6名・3日					B-6 6名・3日					B-7 6名・3日					B-8 6名・3日					B-9 6名・3日					B-10 6名・3名					B-11 6名・3日					B-12 6名・3名									
ダム管理主任					ダム管理主任					ダム管理主任					ダム管理主任					ダム管理主任					ダム管理主任					ダム管理主任					ダム管理主任					ダム管理主任									
																																													7/1まで				

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
										110名・5日				やさしい 60名・3日				70名・3日				50名・4日								
不動産鑑定・40名・3日										宅地造成技術講習				土質力学の基礎				土木施工管理				土木技術のポイントA								
地価調査					40名・5日					地質調査業務 40名・2日 40名・3日					40名・5日					用地交渉の 40名・3日					ポイント・演習					
										計画と積算PC橋の設計・施工					区画整理					景観まちづくり 40名・5日										
女性技術者による 40名・3日										用地事務 50名・5日					70名・5日					70名・3日					60名・4日					
建築計画					(建物・営業・その他補償)					建築工事監理Ⅰ					空き家対策					道路設計演習										
交通安全事業(市町村道)																														
40名・3日					B-14 6名・3日					B-16 6名・3日					B-18 6名・3日					B-19 6名・3日										
B-13 6名・3日					ダム管理主任					ダム管理主任					B-17 6名・3日					ダム管理主任					ダム管理主任					
ダム管理主任					ダム管理主任					ダム管理主任					ダム管理主任					ダム管理主任					ダム管理主任					
B-20 6名・3日																														

8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31									
	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月									
																			60名・3日													40名・4日								
																			道路構造物設計演習																		品質確保と検査			
																																					橋梁設計			
																		40名・5日																		9/4まで				
																		河川整備計画・事業評価																						
																		60名・5日																						
																		建築S構造																						

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	
9	コンクリート構造物の 生産性及び品質向上 40名・3日 橋梁設計 50名・9日																		40名・3日 建築リニューアル			道路管理者のための 橋梁維持補修 10/2まで									
												40名・3日 公共工事契約実務			40名・4日 土質設計計算				下水道 10/2まで												
	40名・5日 公園・都市緑化				80名・4日 開発許可Ⅱ				40名・4日 ICT施工のポイント				40名・2日 BIM				40名・3日 建築設備(機械)改修				10/2まで 建築工事監理Ⅱ				10/2まで 斜面安定対策						

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31									
	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土									
10	70名・3日																				40名・3日																			
				土地調査員																	40名・5日																			
	40名・4日			トンネル工法(NATM)																	40名・4日			建築物の環境・省エネルギー 40名・3日																
																					40名・4日			アセットマネジメント 50名・3日																
																								仮設構造物の計画・設計・施工 40名・5日																
	70名・5日																				80名・5日																			
	40名・3日			公共建築工事積算																	70名・4日			開発許可専門 60名・3日																
																					50名・4日			建築設備(衛生) 60名・5日																
				市町村道																																				
	C-1 6名・3日																				C-3 6名・3日																			
	ダム管理技士																				ダム管理技士																			
				C-2 6名・3日																				C-4 6名・3日																
				ダム管理技士																				ダム管理技士																
																								C-5 6名・3日																
																					ダム管理技士																			
																								C-6 6名・3日																
																								ダム管理技士																
																								C-7 6名・3日																
																					ダム管理技士																			
																								C-8 6名・3日																
																								ダム管理技士																

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30												
	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月												
11	コンクリート構造物の 70名・3日																																									
																維持管理・補修					40名・3日					木造建築物の設計・ 40名・3日																
																担い手3法と発注事務					施工のポイント					40名・3日																
	40名・3日										ダム管理					40名・5日																										
	海岸技術の実務										用地事務(土地)																															
	公共建築設備 70名・3日										60名・5日										50名・5日										40名・3日										道路計画・設計	
	工事積算(機械)										建築設備(電気)										都市計画Ⅱ										災害発災直後における対応										12/4まで	
											40名・4日																				12/4まで											
											交通まちづくり																															
																					C-9 6名・3日																					
																					ダム管理技士																					
																					C-10 6名・3日																					
																					ダム管理技士																					

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木			
12					40名・3日																													
					盛土工の基本																													
					50名・5日																													
					40名・5日																													
					A-1 6名・3日						A-2 6名・3日						A-3 6名・3日																	
					[ダム操作実技訓練]						[ダム操作実技訓練]						[ダム操作実技訓練]																	

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																					
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日																					
1																							40名・3日																													
																							鋼橋設計・施工																													
																							40名・3日																													
																							土木構造物耐震技術																													
																							50名・4日																													
																							建築物の維持・保全																													

2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28			
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日			
A-7 6名・3日 [ダム操作実技訓練] A-8 6名・3日 [ダム操作実技訓練] A-9 6名・3日 [ダム操作実技訓練] A-10 6名・3日 [ダム操作実技訓練]																															

令和2年度 部門別研修日程表

部門	研 修 名	対象者	日数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
事業 監理	官民連携 (PPP/PFI)	一般	3		5/27～29									
	総合評価方式の活用	行政	3			6/17～19								
	公共工事契約実務	行政	3						9/9～11					
	行政職員に必須の法的素養	行政	4							10/13～16				
	アセットマネジメント	一般	3							10/21～23				
	担い手3法と発注事務	行政	3								11/18～20			
	会計検査指摘事例から学ぶ	一般	2										1/28～29	
施工 管理	若手建設技術者のための 施工技術の基礎	一般	3		5/13～15									
	構造計算の基礎	一般	3		5/27～29									
	土木工事積算	行政	5			6/1～5								
	土木工事監督者	行政	5			6/22～26								
	土木施工管理	一般	3				7/20～22							
	土木技術のポイントA (計画・設計コース)	一般	4				7/28～31							
	品質確保と検査	行政	4					8/25～28						
	コンクリート構造物の 生産性及び品質向上	一般	3						9/2～4					
	ICT施工のポイント	一般	4						9/15～18					
	土木技術のポイントB (施工・監督・検査コース)	一般	4							10/13～16				
	仮設構造物の計画・設計・施工	一般	5							10/26～30				
土質・ 地質	地質調査	一般	3		5/13～15									
	地質調査業務 計画と積算	一般	2				7/6～7							
	やさしい土質力学の基礎	一般	3				7/15～17							
	土質設計計算	一般	4						9/14～17					
防 災	災害復旧実務	行政	5		5/18～22									
	地すべり防止技術	一般	4		5/19～22									
	地域の浸水対策	一般	4		5/19～22									
	斜面安定対策	一般	3					9/30～10/2						
	災害発災直後における対応	一般	3							11/25～27				
	土木構造物耐震技術	一般	3										1/20～22	
	タイムライン (防災行動計画) 策定	一般	3										1/27～29	
トンネル	トンネル工法 (NATM)	一般	5							10/5～9				
土地 用地	用地基礎	一般	10		5/13～22									
	不動産鑑定・地価調査	一般	3				7/1～3							
	用地事務 (建物・営業・その他補償)	一般	5				7/6～10							
	用地交渉のポイント・演習	一般	3				7/20～22							
	用地職員のための法律実務	一般	3					8/26～28						
	土地調査員	行政	3							10/7～9				
	用地事務 (土地)	一般	5								11/9～13			
河川・ ダム	ダム管理主任技術者 (学科) 研修	一般	5	4/13～17										
	ダム管理 (管理職)	行政	3	4/22～24										
	ダム管理主任技術者 (実技) 研修	一般	3		5/13～計20回									
	河川構造物設計	一般	5			6/29～7/3								
	河川整備計画・事業評価	一般	5				8/17～21							
	ダム管理技士 (実技試験)	特定	3							10/5～計10回				
	ダム管理	一般	5								11/9～13			
	ダム操作実技訓練	一般	3									12/2～計10回		
砂防・ 海岸	砂防等計画設計	一般	5			6/1～5								
	土砂災害対策	一般	3						9/14～16					
	海岸技術の実務	一般	3								11/4～6			

部 門	研 修 名	対象者	日数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
道 路	舗装技術	一般	3	4/22～24										
	道路技術専門	特定	5			6/1～5								
	道路整備施策	一般	3			6/17～19								
	交通安全事業(市町村道)	一般	3				7/1～3							
	道路設計演習	一般	4				7/28～31							
	道路構造物設計演習	一般	3					8/19～21						
	道路管理	行政	5					8/24～28						
	市町村道	一般	4							10/6～9				
	道路計画・設計	一般	5								11/30～12/4			
橋 梁	P C 橋の設計・施工	一般	3				7/8～10							
	橋梁設計	一般	9					8/27～9/4						
	道路管理者のための橋梁維持補修	行政	3						9/30～10/2					
	P C 橋の維持管理	一般	3								11/25～27			
	鋼橋設計・施工	一般	3										1/20～22	
都 市	コンパクトシティ	一般	4	4/21～24										
	都市計画Ⅰ	一般	5		5/11～15									
	街路	一般	4		5/26～29									
	都市再開発	一般	4			6/9～12								
	開発許可Ⅰ	行政	4			6/23～26								
	宅地造成技術講習	一般	5				7/6～10							
	区画整理	一般	5				7/13～17							
	景観まちづくり	一般	5				7/27～31							
	公園・都市緑化	一般	5					8/31～9/4						
	開発許可Ⅱ	行政	4						9/8～11					
	下水道	一般	4						9/29～10/2					
	開発許可専門	行政	3							10/21～23				
	交通まちづくり	一般	4								11/10～13			
	都市計画Ⅱ	一般	5								11/16～20			
	住民参加によるまちづくり	一般	4										1/19～22	
建 築	建築施工マネジメント	一般	3	4/22～24										
	建築設備工事監理	行政	4		5/26～29									
	建築基準法(建築物の監視)	行政	5			6/8～12								
	建築確認実務Ⅰ	一般	4			6/16～19								
	建築工事のポイント	一般	4			6/23～26								
	女性技術者による建築計画	一般	3				7/1～3							
	建築工事監理Ⅰ	行政	5				7/13～17							
	建築S構造	一般	5					8/17～21						
	建築設備(機械)改修	行政	3						9/2～4					
	建築リニューアル	一般	3						9/16～18					
	BIM	一般	2						9/24～25					
	建築工事監理Ⅱ	行政	5						9/28～10/2					
	公共建築工事積算	行政	5							10/5～9				
	建築確認実務Ⅱ	一般	4							10/13～16				
	建築物の環境・省エネルギー	行政	3							10/21～23				
	建築設備(衛生)	一般	5							10/26～30				
	公共建築設備工事積算(機械)	行政	3								11/4～6			
	建築設備(電気)	一般	5								11/9～13			
	木造建築物の設計・施工のポイント	一般	3								11/24～26			
	建築設計	一般	5								11/30～12/4			
	建築物の維持・保全	一般	4										1/12～15	
住 宅	空き家対策	一般	3				7/20～22							

社会資本の維持管理・更新に関連した研修の紹介

我が国では高度経済成長期に社会資本が集中的に整備され、これらは建設後、既に40～60年が経過し、今後急速に老朽化が進行すると想定されています。このような中で、国土・地域の安心・安全を支える社会資本が最も重要な役割を果たすためには、老朽化したインフラを効率的かつ適切に更新することが求められています。

このような現状から、受講者及び派遣元所属機関の方々より、維持管理・更新を取り上げた研修を望む声が多く寄せられています。

ここでは、研修計画本編で分類した13部門ではなく、社会資本の維持管理・更新を主たる目的としたもの、または当該教科目を有する研修を紹介します。

研修によっては、早くから維持管理の重要性に着目し数十年を経て実施しているものや、道路橋のように点検・維持管理が急務となり研修を設けたもの、あるいは既設構造物の維持管理にも必要とされる新設の設計・施工技術等に維持管理関連技術を組み合わせたものなどがあります。

ソフト・ハード、対象構造物等とも考え合わせの上、必要となる研修を本編でご確認ください。

1. 維持管理を主体とする研修（8コース）

部 門	研 修 名	初年度	掲載頁
事業監理	・ アセットマネジメント	平成 18 年	3
施工管理	・ コンクリート構造物の維持管理・補修	平成 11 年	7
橋 梁	・ 道路管理者のための橋梁維持補修 ・ P C 橋の維持管理	平成 26 年	34
		平成 25 年	36
都 市	・ 下水道	昭和 59 年	41
建 築	・ 建築設備（機械）改修 ・ 建築リニューアル ・ 建築物の維持・保全	平成 30 年	46
		平成 25 年	49
		昭和 58 年	51

2. 維持管理に関する教科目を有する研修（23 コース）

部 門	研 修 名（関連教科目名）	初年度	掲載頁
施工管理	・ 土木技術のポイント B （コンクリート構造物の施工方法と維持管理）	平成 20 年	9
	・ コンクリート構造物の生産性及び品質向上 （コンクリート構造物の長寿命化と維持管理）	平成 30 年	10
	・ 盛土工の基本（盛土の災害対策と維持管理）	平成 31 年	10
土質・地質	・ 地質調査 （地質調査を活用した技術（構造物の維持管理に必要な地質調査など））	昭和 50 年	12
防 災	・ 土木構造物耐震技術 （橋梁の耐震設計・耐震診断／橋梁の耐震補強）	平成 8 年	15
	・ 斜面安定対策（斜面の維持管理）	昭和 63 年	16
トンネル	・ トンネル工法（NATM）（技術基準・維持管理等）	昭和 63 年	18
河川・ダム	・ 河川構造物設計 （河川管理施設の維持管理のあり方）	昭和 60 年	23
	・ ダム管理 （ダム管理業務諸規程及びダム操作の基本並びに維持管理・点検／機械設備の概要と維持管理・点検整備／ダムの水理構造物の機能の概要と維持管理・点検／ダムの構造の概要と安全管理、維持管理・点検／電気通信設備の概要と維持管理・点検整備）	昭和 51 年	24
	・ ダム管理主任技術者（学科）研修 （ダムの水理構造物の機能の概要と維持管理・点検及び堆砂／ダムの構造の概要と安全管理、維持管理・点検／ダム管理業務諸規程及びダム操作の基本並びに維持管理・点検について／機械設備の概要と維持管理・点検整備について／電気通信設備の概要と維持管理・点検整備について）	昭和 51 年	25
砂防・海岸	・ 海岸技術の実務 （海岸保全施設の維持管理のあり方について）	平成 26 年	28

部 門	研 修 名（関連教科目名）	初年度	掲載頁
道 路	・ 道路管理（道路構造物の維持管理）	昭和 48 年	29
	・ 道路整備施策（道路の老朽化対策）	平成 12 年	29
	・ 道路計画・設計（道路インフラの老朽化対策）	昭和 63 年	30
	・ 市町村道（道路の老朽化対策）	昭和 57 年	30
	・ 舗装技術（舗装点検 / 道路舗装の維持・修繕）	平成 14 年	31
橋 梁	・ 鋼橋設計・施工 （鋼橋の設計・計画のポイント・施工と維持管理に配慮した鋼橋設計時の留意点／鋼橋の補修・補強における設計・施工の留意点／震災時における補修・補強事例）	平成 10 年	35
都 市	・ 公園・都市緑化 （都市公園の管理／都市公園における遊具等の安全点検の実際／現地実習（遊具等の安全点検））	平成 15 年	41
建 築	・ 公共建築工事積算（改修工事積算について）	昭和 51 年	44
	・ 建築設備工事監理（改修事例）	平成 27 年	47
	・ 木造建築物の設計・施工のポイント （木造建築物の耐久性とメンテナンス）	平成 24 年	48
	・ 建築設備（電気） （建築設備（電気）の保全について）	昭和 52 年	49
	・ 建築工事のポイント（建築改修）	平成 25 年	51

研修のお問合せは

一般財団法人 全国建設研修センター 研 修 局

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2 TEL. 042(324)5315 (代)
FAX. 042(322)5296

〔ホームページアドレス〕 <http://www.jctc.jp/>